

第 1 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和59年3月8日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1 番 神田 守隆
3 番 山中金治郎
5 番 川名 正二
7 番 榎本 春光
9 番 福原 勤
11 番 飯田 義男
13 番 石井 昌治
16 番 松下 正己
19 番 黒川 平治
21 番 吉田勇治郎
23 番 伊賀 多朗
25 番 五十嵐 昇
27 番 安西 益男

2 番 田沢 勝信
4 番 日下 君敏
6 番 生稲 隆
8 番 小宮 利夫
10 番 横溝 功
12 番 石井 謀
15 番 渡辺 昭夫
17 番 近藤 好雄
20 番 石井 武敏
22 番 林 豊
24 番 流山源次郎
26 番 石井 正
28 番 安澤 徳順

1 欠席議員 1名

14 番 伊藤幸太郎

1 出席説明員

第1号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和59年3月8日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時01分

○議長(石井 正君) 本日の出席議員数26名、これより第1回市議会定例会第2日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の3月5日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

1番議員神田守隆君御登壇願います。

（1番議員神田守隆君登壇）

○1番（神田守隆君）すでに通告をいたしました5点にわたって御質問を申し上げます。

まず第1点は、市民への負担しわ寄せと市財政についてでございます。

新年度予算では、市民への負担のしわ寄せが大変多いのが特徴となっております。個人市民税や固定資産税などの市民の税負担は1世帯当たり19万8623円で、これは減税どころか今年度当初予算に比べても4.3%の増税となっており、1億8200万円総額で市民への増税となっておりまして。

国民健康保険税は1世帯当たり10万2207円となっておりますが、今年度に比べて5.5%の増税、総額では9500万円もふえているわけがあります。国民健康保険加入の平均世帯では、館山市に払うこれらの税金だけで30万円を超えることになるわけがあります。

また、去年の10月からプールとか、市民運動場など社会体育施設や、市民センターなどの値上げで年間約740万円、住民票などの手数料の値上げ等で年間約1000万円、その他の値上げを含め年間約2000万円もの負担増がすでに押しつけられていますが、これに続いてこの4月からは幼稚園保育料で約300万円、市営住宅家賃で約670万円、くみ取り

料金で4350万円、合計約5300万円もの市民への負担増が押しつけられようとしています。文字どおり次から次へと市民に負担をおしかぶせるやり方であります。特にくみ取り料や幼稚園保育料、市営住宅家賃などの値上げは、市民の暮らしを守るべき市政が率先して市民の台所を直撃していると言っても過言ではありません。

市長は、施政方針の中で「私の市政運営の基本理念は、市民一人一人を尊重した市民生活の安定である」と述べていますが、値上げ攻勢の中でどうして市民生活の安定があるのか理解できないところであります。市長は市民への負担増を市長としてどう考えているのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、小さい第2点ですが、財政調整基金への積み立て残高は57年度末で9億8500万円もあり、58年度は当初予算で2億5000万円取り崩すことになっていましたが、この3月の補正ではこの取り崩しを戻して、さらに7000万円の積み立てを新たに行うということの結果、この年度末では10億5500万円もの残高が見込めるかと思います。

市民生活が苦しいいまこそ財政調整基金を取り崩し、市民の負担の軽減に充てるときではないでしょうか。くみ取り料や幼稚園保育料、市営住宅家賃の値上げ分は財政調整基金の運用利息にも及ばない金額であります。その利息分を回すだけでも値上げはしなくて済みます。財政調整基金を取り崩して市民の負担軽減に回す考えはないのかどうか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

小さい第3点、し尿くみ取り料金の値上げ問題についてお尋ねをいたします。県内28市の中では市川市がくみ取り料金を無料ということで最も安い料金になっておりますが、料金を決めていない君津市とわが館山市を除いた26市の単純平均で見ますと10ℓ当たり63円であります。もちろん、この算出は各市の料金体系が人頭制やら、従量制やらいろいろあるために、それぞれ従量制に換算した上での比較の上であります。現行10ℓ当たり90円の料金はこの県内平均よりも42%も高く、県内各市の中ではベスト4の高料金であります。値上げ額10ℓ当たり110円では、現行県内平均に比べ75%も高い料金となり、ベスト3の高料金になります。なぜこんな高い料金になるのか、それはし尿収集料金10ℓ当たり9

0 円のうち、処理場の処理費用 10 ㄥ 当たり 40 円が含まれているからであります。収集そのものにかかる費用は、昨年 9 月議会での私の質問に対する市長の答弁にも明らかであります、10 ㄥ 当たり 63 円 48 銭であります。市が処理費用を負担すれば現行の料金 90 円でも高過ぎることになります。

そこで、市長にお尋ねをいたします。処理費用をくみ取り料に算入して市民に負担をさせるのはどういう理由によるものなのか、お答えを願いたいと思うわけであります。

次に第 4 点、幼稚園保育料、入園料についてであります。当市及び安房郡下の各市町村は私立幼稚園の数も少なく、公立の幼稚園がよく整備され幼児教育では先進地とも言えるかと思えます。こうした安房郡市の中において、他の市町村に比べ館山市の幼稚園保育料、入園料は大変に高くなっております。入園料を取っているのは館山だけです、保育料の現行月額 3600 円は、館山を除く安房郡市の平均 1750 円の約 2 倍であります。さらに、この料金を交付税算定上の料金に合わせるということで、保育料は月額 4000 円、入園料は 5000 円にするということですが、安房郡市の中で際立って高くなっているこの館山市の幼稚園保育料、入園料についてどう思うのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

次に、大きな第 2 点であります。コミュニティセンター正面——ちょうど南側になりますが、この進入路についてであります。コミュニティセンターは現在国道 128 号からの進入路のみであります、南側にはわずかな幅の川をはさんで道が向かい合っているところもありますが、橋がありません。コミュニティセンターの南側の住民にとっては南側からの進入路はぜひとも必要であります。小さな川一つでコミュニティセンターが遠いものになっているとしたら、コミュニティということの趣旨にも反することでは不会でしょうか、南側からの進入路についてどのように考えているのか、お答え願いたいと思えます。

第 3 点、南町交差点付近の進入禁止の解除で混雑の緩和についてであります。市長さんの御自宅前の道路は館野方面からは進入禁止になっておるわけですが、左折車を通行させ、南町交差点の混雑の緩和を図るべきではないかと思うのであります。特にコミュニティセンターの開設など

南町交差点はいよいよ混雑の度合いが高まっているやに思いますので、何とか混雑の緩和を図らなければなりません。いかがお考えか、お答えください。

第4点、新年度予算案における市職員の給与問題についてであります。59年度の市予算案において、給与改善はその予算に見込まないというのは人事院勧告制度を無視するものではなかろうかと危惧するわけでありす。なぜ給与改善を予算に見込まないのか、理由をお聞かせ願いたいと思うわけであります。

第5点、那古幼稚園の改築計画についてであります。那古幼稚園は園児数123名を抱え北条幼稚園、館山幼稚園に次ぎ市立幼稚園では第3の園児数を抱える幼稚園であります。しかし、園舎は木造で早急にその改善、改築が望まれているところであります。57年度の根幹事業実施計画では58年、59年2カ年で防音改築を行う計画になっていましたが、58年度はもうすぐ年度末を迎えようとしておりますし、59年度の当初予算案にあっても、これらの予算は全く出てきておりません。根幹事業計画にあるものが全く予算化されないわけで、一体どういうふうになっているのか、お聞かせを願いたいと思うわけであります。

以上、5点にわたって御質問いたしました。御答弁により再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点の中の小さな第1点、市民への負担増を市長としてどう考えるかという御質問でございますが、御案内のとおり現下の財政状況及び財政を取り巻く環境はまことに厳しいものがございます。特に国及び県の行財政改革の推進を踏まえた予算編成の状況から見まして、多くの依存財源を望むことは困難な状況にあります。一方、住民の行政需要は増大化、多様化しておりまして、これに対応していくためには自主財源の強化が必要でございます。

このような状況を踏まえまして、御質問の市民の負担につきましては、住民負担の均衡、財政状況に配慮しながら、受益の範囲内におきまして適切な負担をお願いしていく考えでございます。

小さな第2点、財政調整基金を取り崩して市民の負担軽減に向ける考えはないかという御質問でございますが、財政調整基金は御承知のように年度間の財源の不均衡を調整するための積立金でございます。59年度予算におきましても清掃センター建設事業や、義務教育施設の整備事業のため1億5000万円を取り崩し弾力的な運営を図っているところでございます。今後とも建設事業や、予期し得ない災害等により生じた経費あるいは経済事情の著しい変動に対処するための財源として留保し、有効に活用していく考えでございます。

小さな第3点、くみ取り料に処理場の運営費用を算入するのはなぜかという御質問でございますが、し尿収集手数料には収集経費のほかに処理経費分が含まれているわけでございますが、衛生センターでの処理に要する経費のうち人件費分を除く経費を御負担いただくということでございます。この負担割合についてはいろいろな考え方もあると思いますが、本市といたしましては財政状況等慎重に検討いたしまして、その上で負担分を決めたものでございます。

次に第4点、幼稚園保育料、入園料は安房郡市で際立って高いがどうかという御質問でございますが、御指摘のとおり安房郡市市町村との比較におきましては、富浦町の4000円を除けば高いわけでございますが、県内市立幼稚園との比較をいたしますと、幼稚園を経営しています市が20市でございますけれども、20市中4000円以上が14市、70%でございます。本市と同じ3600円は千葉、銚子の2市、3600円未満のところは3市でございます。さらに、保育料の最高額は8200円となっているわけでございます。最低は2000円でございます。保育料の平均額は4479円でございます。館山市における保育料は適正な額だと考えております。

次に大きな第2点、コミュニティセンター正面——南側からの進入路についての御質問でございますが、現在国道127号館山バイパスにつきましては用地買収も進み、一部工事も着手しているところでございます。これに接続して国道128号の交差部分からコミュニティセンター内を経て大賀に至る部分が都市計画街路3、4、11号として決定されており、このうち128号から県道館山白浜線の交差部分までを県営事業として実施

するよう要請をしているところであります。コミュニティセンター南側からの進入路とこの道路とは整合性を持たせる必要がありますので、この都市計画街路の計画を見きわめた上で対処してまいりたいと考えております。

大きな第3点、南町交差点付近の進入禁止の解除で混雑緩和を図れという御質問でございますが、御質問の安房南高校正門前の進入禁止道路規制は昭和47年5月——私が市長に就任する前でございますが、実施されていきましたもので、当時左折車両と直進二輪車との接触事故が非常に多く、県公安委員会は二輪車を除く車両の進入禁止をいたしたわけでございます。このため事故はなくなりましたが、近年の車両増加に伴い南町交差点における朝夕の混雑が生じ、館山警察署では信号機を時差式に変更する一方、規制解除について館山土木事務所、県警規制課と協議をされましたが、解除するには車対二輪車の事故防止が必要であり、その対策として国道部分に左折車線を交差点の約20m手前から設置しなければならないわけでございますが、国道が狭いために現在に至っているわけでございます。

第4点、59年度予算における市職員の給与問題についてでございますが、なぜ給与改善を予算に組み込まなかったかという御質問でございますが、当初予算編成時におきまして給与改定分の上乗せ措置は不確定でございましたので、県に準じて予算案に計上しなかったものでございます。なお、今後の対応につきましては、給与改定に対する国及び県の措置を見ながら対処してまいりたいと考えております。

大きな第5点、那古幼稚園の改築計画はどうなっているかという御質問でございますが、本園に関しましては58年度設計、59年度改築予定でございましたところ、補助先でございます防衛庁の都合で1年延期になりましたわけでございます。現在防衛庁に59年度設計、60年度改築で実施計画書を提出しておりますので、採択されましたならば、この計画で実行できるものと考えております。

以上、答弁を終わります。

○1番（神田守隆君） 第1点の市民への負担のしわ寄せという問題についてでございますが、住民負担の均衡あるいは受益の範囲に応じてというようなことから、市民への負担増を考えておるような御返事でございますが、現実には市民の中から、この料金の値上げ問題で議会に1万を超える反対

の請願署名が寄せられているわけであります。市民にとってもなかなかこれは了解できないということの意思表示のあらわれだろうと思うんですが、市長さん施政方針の中で「市民の市民による市民のための自治という原点に立ち返る」ということを述べておるわけですが、この原則は当然のことですし、そういう原点に立ち返ることは大変に大事なことです、それだけに多くの市民が値上げは困るという署名運動になっている。こういう中であって次々に値上げを市民にやる問題についていかがお考えなのか、こうした署名にたくさんの人が集まったことについてどういうふうに評価をなさっているのか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君）　ただいま、館山市の全世帯数は1万8501軒で、くみ取り件数は1万1146件でございます。これは事業所を除いてでございます。浄化槽設置数が4213件でございます。自家処理が約4065と見込まれているわけでございます。くみ取り件数が世帯の55%、浄化槽設置が23%、自家処理が22%。

くみ取り料金を上げないでくれという要求が出ていることはわかっておりますけれども、それは1万人でございます。全市民の声とは必ずしも言い切れない。くみ取りの恩恵をあずかっていない浄化槽あるいは自家処理の方々がやはり45%もいるという事実は、やはり負担の公平ということを前提にものを考えなければいけないんだと私は考えているわけでございます。

○1番（神田守隆君）　55%というのは、これは市民の過半数なわけですね。非常に大きな数だと思うんです。浄化槽が23%ですか、私はくみ取り料金の値上げこれを抑える、同時に市民に関する浄化槽の処理費用これも当然下げて、浄化槽の人も含めて住民の負担軽減を図るということが必要だと思うんですね。そうすれば、これは市民の約8割の方にかかわる問題ですから、圧倒的多数の市民の負担の軽減ということになろうかと思うんですが、その辺についていかがお考えですか。

○市長（半澤良一君）　先ほども御答弁申し上げましたように負担の公平——いま負担の公平ということを申し上げましたけれども、公平ばかりではなくて、やはり財政の運営、市行政のサービスを受ける方々のコストに応じた応分の負担をすべきだというふうに考えているわけでございます。

○1番（神田守隆君） 市長さん、コストに応じてというようなことをおっしゃられるんですが、そういうところで見ますと、コストという点では処理場に関する人件費はこれは市の方で持つと、それからいわゆるランニングコストというものは住民の負担に、それから処理場への収集の費用はこれは市民の負担にするということから、大体大ざっぱな話で大変恐縮ですけれども、処理に関する費用で1億5000万ぐらい、収集に関する費用でやっぱり1億5000万ぐらい、合わせて3億ぐらいのお金がこの事業ではかかるかと思うんですが、このうちで実際に市の方で負担をするのは大体5000万ぐらいで、市民の負担が私どもの試算では大体2億5000万ぐらいということで、大変し尿処理に関しては市民の負担割合が高いという印象を持つわけです。

市長は、こういう高い率で住民に負担を及ぼすということはどうも私は納得ができないんですが、地方交付税の算定の基準いろいろ問題がありますけれども、この中で具体的にになった数字で見ますと、住民の負担と市の負担、し尿処理に関する問題では五分五分なんです。半々ということで——もちろん総額の問題はあります。しかし、半々というような考え方で地方交付税の算定基準ではつくられておる。そういうことを参考にしましても——だからすぐに館山でもどうということとは、この際申しませんけれども、しかし、それにしても住民の負担率が非常に高いんじゃないかというふうに思うんですが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 神田議員おっしゃいましたように、問題は総額でございます。市の財政状況と、その入ってくる総額とを考えながら、これを取り扱っているわけでございます。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 数字的なお話ですからお答え申し上げます。

先生の言う——御案内のように地方公共団体の予算編成と地方交付税の問題から取り上げておりますけれども、交付税につきましてはひもつきでない一般財源と、そういうことで大前提は御認識のようでございますけれども、財源保障をする場合にどういう計算をするかと、皆さんも御案内だと思いますけれども、基準財政需要額と、そういうことでいま議論しております汲み取り料につきましては、人口を測定単位として財源計算をされる経緯がございます。

それで、当し尿関係につきましては、公社の経費と市の経費がどうなっているかということでございますが、先ほど来のお話のように約3億からのお話でしたが、基本的な問題として先生も御認識いただきたいことは、市は、法人として公社に許認可業者としての与えておるということがございまして、その辺一緒に公私と議論をするのは抵抗がございしますが、話をわかりやすくするために全体像としてお話申し上げます。

し尿収集経費につきましては総額、公社では2億4000万弱かかるかと思えます。そのうち市に投入料としてお支払いいただくのが8500万程度、ですから、実際の経費としますと1億5200万程度の決算になるかと思えます。それと市費でございしますが、し尿処理費にかかわる経費これは約2億6000万58年度で持ち出す予定でございします。決算見込みでございします。その内訳は大きく分けますと処理経費で1億6000万、その他で約1億弱ということでございます。

そうということで、実際の経費がどうなっているかと整理しますと、公社が1億2200万、それと市費の持ち出しが2億6000万、そうしますと4億1000万強になるかと思えます。し尿手数料いま10円当たり90円いただいておりますのが全部で2億強の数字になるかと思えます。そうということで、収入と支出を比べますと、一般財源といいますか、総合計の中でお金の持ち出しが2億以上でございます。し尿収集手数料は決算見込みですと5割欠けます。

それと、市の財政はどうなっているか、全体像はこうだけれども、市のお金の持ち出しはどうなっているかということでございますが、し尿処理にかかる経費として先ほど申し上げましたように2億6000万弱の決算見込みでございしますので、そこに公社と一般業者からいただきます投入手数料が1億強の決算見込みでございします。そうしますと、単純差し引きをしますと1億6000万ぐらいはお金の持ち出しになります。

ただ、先生もおっしゃってございましたように、一つの財源補填としまして地方交付税法がございします。そうということで計算されておりますのは、いろいろ計算根拠が長くなりますので省かせていただきますが、6100万程度の計算がされます。ただし実際に交付税措置されていますのは2000万弱でございします。その差は何かといいますと、税金が取れるという

ことなんです、そういうことで投入料を1億強と、交付税で計算される財源補填が6000万強、それを総額の経費から差し引いても、なおかつ当市は9000万のお金を持ち出しております。そういうことで、財政的に半々のお話がございますから申し上げますが、実際論としましては、市といたしましても半分の収入はございません。

○1番（神田守隆君） いまのお話よくわかりません、率直に言って。

し尿の処理に——いわゆるコストとして1億何がしかの費用がかかっておるかと思うんですが、1億2000万ですか、これで2億何がしの費用がかかっておるといのはちょっと私も了解できないところなんです、いわゆる処理コストとして算入するその数字というのは、処理コスト及び処理場の人件費これが費用になりますから、そうすると、おっしゃるところは施設の整備費こういうものは当然原価のコストの中には考えておらないんだろうと思いますので、そういう点で私は議論しているわけですが、2億というのは内訳は何ですか。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 先生の議論とちょっとかみ合わない点がございますが、私は市の財政から見た実態論としてお話申し上げると断わったんですが、お金の総体的な見方として心得いただきたいんですが、総額2億6000万弱のお話は、内訳は運転経費が1億強、保守管理が4000万弱、それとあそこの設備投資がございますが1億弱のお金が58年度出ますから、それと人件費そういうものを足しますと2億6000万弱と申し上げたことでございます。

○1番（神田守隆君） それは58年度です。設備投資ということで58年度が施設整備という点で特別にかかったということであって、経常的な運転費用といいますか、そういうものの議論をするにはそういうものを除いて議論をしなければ、そういうものも含めて住民の負担云々という議論をしたんでは、これはちょっと違うんじゃないかなと思うんです。その辺がおそらく数字の上で58年度云々という問題では違うんだろうと思うんです。

一応、そういう話はまた細かく議論をすればするところもあるんですが、一応置いておきますが、それにしても非常に県内の中でも大変に高い、他の市町村と比べて非常に高くなっておる。110円は県内第3位という高

料金ですから、このことについていかがですか。他の市町村はかなり努力してみんなやっているんじゃないんですか、そういうところから見て市長さんは努力しているというふうにはどうしても私は見られないんですね。

○市長（半澤良一君） 努力という意味がちょっと理解できないんですけども、新しい施設ができればどうしても機械化が進んで運転経費がかかるわけでございます。そのかかった経費を負担していただく、こういうふうに考えております。

○1番（神田守隆君） そうすると運転費用論だけで、いわゆるコスト論だけで議論を押し通すおつもりなのですが、この料金を考えるにあたって他町村の動向、他町村との比較こういう問題は一切考慮されないんですか。

○市長（半澤良一君） 各町村それぞれ建設の年度が違いますんで、昔の設備を使っているところはコストが案外安くなっているんだろうと思います。

○1番（神田守隆君） そうすると、他の町村との比較検討はされなかったと、料金を考えるにおいてされなかったというふうに理解しますけれども、そうですか。

○民生部長（鈴木 力君） この料金の設定にあたりましては、当然近隣町村あるいは県下各市の状況等も参考にしたわけでございます。

まず、安房郡市管内におきましては鋸南地区が10ℓ当たり112円、なお朝夷地区につきましてはし尿処理場がこの3月いっぱい完成いたします。それによりまして従来61円であったものを111円に改定、これはほとんど決まったわけでございます。それからなお長狭地区におきましては56年10月にすでに100円ということで設定されまして、安房郡市管内から見れば110円というのは一応平均である。このように考えておるわけでございます。

県下におきましても、いま市長がお答えいたしましたように、処理場が高度化された新しい近代的施設を持つところにつきましてはおおむね料金が高いわけでございまして、たとえば、東金市におきましては広域市町村圏で収集処理をしておるわけで、ここは1市7町1村でやっておるわけでございまして、ここは10ℓ当たり155円でございます。これは58年

4月に設定いたしました。なお茂原市でございますが、これは長生郡市ということになります。1市4町2村におきましては148円、これは104当たりで換算いたしまして、こういうのが現状でございます。ほかにつきましても当然調査をいたしてございますけれども、大体安房郡市の状況あるいはまた最近処理場を高度化した処理場につきましても料金につきましてはこのようになっております。

○1番(神田守隆君) 私はさっき63円というふうに——県内28市のうち館山市と決めていない君津を除いて、それぞれ人頭割りいろいろあるんですが、従量換算した場合には63円になるはずですが、いかがですか。

○民生部長(鈴木 力君) 県下の28市の状況をさらに申し上げますと、市川市においては無料でございますけれども、50円未満というところが大体松戸、習志野、柏、我孫子、鎌ヶ谷の5市。50円台というのが千葉、船橋、野田、成田、流山、八千代、浦安の7市でございます。60円台というのが八日市場、旭、勝浦の3市でございます。70円台が筑子、佐倉、市原の3市でございます。それから80円台が木更津でございます。90円台が佐原と当館山市でございます、これが2市。100円台がいま申し上げましたとおり鴨川市。140円台が茂原。150円台が東金。こういうことでございます。

(「平均は幾らですか」と呼ぶ者あり)

○民生部長(鈴木 力君) なお、これにつきましては59年度に改定が予定されております市といたしましては千葉市、八日市場、旭、柏それに当市、平均につきましては別にトータルとってございません。

○1番(神田守隆君) いま詳しい御紹介があつて、まだ平均は出してないということですが、私どもは同じ資料だと思いますから、私どもの計算では63円ということです。後でまた確認のために計算しておいてください。こういう料金、大変他市から比べて館山高いいことは明らかだろうと思うんです。

それで、先ほど来お話だと幼稚園の入園料、保育料の問題では、県内平均ではたしか保育料は3566円、館山が3600円ですから、全県平均から見ると大体同じだ。しかし、先ほどの市の御説明では、あえて県内の市立の幼稚園ということで町村を全部はずして計算すると4420円で、

県内各市に比べて館山はかえって安いぐらいだという御説明をするんですね。ところが、し尿くみ取り料金の話になると、途端に県内各市の比較なんてことについては一言も言おうとしない、どういうことですかね。都合のいいときには比較するけれども、一たん都合が悪くなれば口をぬぐうということで大変市の態度がおかしいんじゃないかと思うんです。

また、先ほども話ありましたけれども、交付税の算定基準の問題についても50%というような表現をしているわけですがけれども、そういう点でもどうも幼稚園の問題とからんで考えると、都合のいいときばかりの説明になるのではなかろうかというふうに思うんです、どうなんですかね。全市民に対してくみ取り料金他市に比べてこんなに高いということ、市の方でそのことについてちゃんと市民の中に明らかにしてもらいたいと思うんですよ。いかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） いずれにいたしましても、コスト割にかかわる料金の据え置きということは、結局財団法人でございます環境保全公社の赤字経営を強制することでございますして、その差額というものは市の補助金で補填する以外にないわけでございますから、これは本来、先ほど市長が申し上げましたとおり利用者が負担すべきくみ取り業務の料金の一部を税で利用者以外の方に負担させるということでございますして、これにつきましては決して公平な、あるいは公正なやり方ではないということがわかるわけでございますして、この点につきましても御理解をいただきたい、こういうふうに思うわけでございます。し尿収集手数料——結局公社の人員費等の諸経費の上昇の大勢に従いまして上昇せざるを得ないことであることを御認識いただきまして、コストに見合う料金改定を適宜していくことが賢明な道ではなかろうかと、こういうふうに考える次第でございます。

○1番（神田守隆君） コストに見合うという話、それは住民負担と市が負担するものとの負担のルール——コストに見合うという問題で、いわゆる処理費用は市の方で持つべきだというふうに私も主張しているわけで、そういう点からすれば十分安い料金でやることができる。

ちょっと違う側面からですが、財政調整基金の問題ということで大変大きな残高を抱えているわけです。財政調整基金のあり方についてですが、一体幾ら積み立てるおつもりなのか、いろいろ先ほどお話がございました

けれども、大体財政調整基金のあり方について私どもはもう積み過ぎだというふうに思うんです。

山梨県の話ですけれども、県下の市町村に対して標準財政規模に対する財調基金の割合を全部調査した。調査の結果、各市町村が大変多い、少ないところあったわけですが、あればあるほどよいというものではないということで、緊急事態に対処できるとか、一定の基準から10%という一つの目安で各市町村への指導をした。こういうことでありますが、館山が山梨県にあったら、財調基金いまの標準財政規模に対しては20%近いところになるかと思えますから、これは指導を受ける側じゃないんですか。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 答えいたします。

お話のように積立金はあればいいということではなくて、一定のルールが必要でございます。行政指導も実はあったんですが、こういう経済状態でいままでの行政指導が破棄されて、大体1割弱の指導はございました。こういう状態ですので、いまは行政指導をされておりましたが、前の行政指導がそのまま10%程度、そういうことで心得ております。

それと、10億のお話ございましたが、たまたま58年度は2億5000万の取り崩しをお願いいたしまして取り崩す予定でございましたが、経済情勢特に税が伸びた、もろもろの額の収入があった。そういうことで2億5000万を取り崩ししなくてもよかった、そういう前提も一つございますし、59年度においては1億5000万——ですから、いま10億ございますが、いろいろ私の方の努力もございまして——経済情勢がたぶんその辺の重点的なあれなんです、経済的なことを見込みまして財政に配慮してございます。そういうことで10億だ、そういう前提のお話でお聞きいただければと思ひまして——私の方も、市長が御答弁申し上げましたようにいろいろ処分の基準もございますが、要は長期的な財政の見方に立った積立金でございます。そういうつもりで運営しております。

○1番（神田守隆君） 端的にそれは何%というふうに考えたらいいんですか。

○総務部長（鶴岡卓樹君） いまの予算規模ですと、現在程度でよろしいと心得ております。

○1番（神田守隆君） そうするときわめて高い、標準財政規模に対する

率では何％ですか、30％近くなるんじゃないだろうかと思います、いかがですか。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 先生のお話は、一つの山梨県の例がございましたけれども、一つの指針だと思いますんで、それは承っておきますけれども、当市といたしまして将来考えた場合、もろもろのお金がかかる前提が2、3年先でございます。そういう長期計画もございますので、そういう前提のお話として申し上げております。

○1番（神田守隆君） 2、3年先の長期的な出費というようなことがあるということではありますが、その内容も含めてまた別の機会に、時間もないようですから、十分に審議させてもらいたいと思います。

以上で、終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、1番議員君の質問を終わります。

次、20番議員石井武敏君御登壇願います。

（20番議員石井武敏君登壇）

○20番（石井武敏君） 私は、本議会の質疑に先立ちまして何点かにわたりまして市長に御質問申し上げたいと思います。

まず、第1点目は防災対策についてであります。1、自主防災組織の確立についてどのような対策を立てられているか。2、防災訓練と教育について今後の改善点はどうか。3、防災資器材の今後の整備計画はどうか。

第2点目、福祉対策について。1、市民ぐるみの福祉の形態を当市も検討してみてもどうか。2、家庭奉仕員制度、日常生活用具の支給制度の現況はどうか。

第3点目、ごみ処理問題について。1、有害ごみの処理対策はどう行われていますか。2、完成するごみ処理場は施設、労働管理、公害に対してどう改善されますか。

第4点目、勤労青少年問題について。1、勤労青少年を対象にした互助制度はできないか。2、勤労青少年ホームの機能と活用について説明してくださいという点でございます。

まず、第1点の防災対策についてでございますが、先般私は機会がありまして焼津市に視察にまいりまして、他の市の防災対策につきまして見学してまいりました。御承知のように焼津市は国の危険地域に指定されてお

りますし、また焼津市長も国土庁の招きを受けまして東京で都市の震災対策の講演会に出席をしまして講演をしているだけに、その対策方につきましては進んだものが見受けられました。

当市におきまして、年々防災対策は進みまして、災害時には全市に1週間十分給水ができる飲料水を確保する対策が進んでおります。こうした市民の生命と財産を守る対策が進んできているということは、まことに喜ばしいと考えますが、私は現在この対策が進んでおります先進地と比較をしまして、当市におきましてまだどういう点が緩慢であるか、もう一步進める点はないかどうか、その辺を基準にしまして御質問を申し上げたいというふうに考える次第でございます。

私も、この防災対策につきましては、かなりの回数議会で質疑もしたり、要望を申し上げたりしてまいりました。今回は私も新しい気持ちで、新しい角度からこれを考えて、市長のお考えをお伺いしたいというように考える次第でございます。

まず、自主防災についてであります、自主防災の原点は申すまでもありませんが、やはり市民一人一人がみずからやろうという気持ちを起こすこと、そのみずからやろうとする気を起こす、市民の意欲を駆り立てることは、だれかが火をつけなければならないわけでありまして、その火つけ役を行政がやるんだということが、これが私は自主防災の原点になるというように考える次第でございます。

視察をしました焼津市を見てみますと、こうした計画はもう順次進んでおりまして、現在では23自治会全部に自主防災組織が完備されております。これらの組織は、いざ災害というときにはみずからの命、財産を自分たちの手で守ろうということで動き出す。また近隣の罹災者を救おうということで自発的に動き出すような仕組みになってきております。

こうした点で、当市の自主防災組織ができてはおりますが、必要なものをぜひ早くという観点から、この組織の完成を私は望むものであります、焼津市におきましては、この自主防災組織が各地にできました。その自治会にそれぞれ防災資器材を配布しております。たとえば防災倉庫、街頭消火器、可搬式小型動力ポンプ、非常発電機、テント一式、担架、ハンドマイク、折りたたみ式運搬車等々であります。かなりこれを見ても、それら

の地域における訓練も進んでいるということが見受けられるわけですが、まず当市におきます自主防災組織の確立につきまして、いままでどのような形で進められてこられましたか、また今後どういう形で進めてまいりますか、その取り組み方につきまして、まず第1点お尋ねを申し上げたいというように考えます。

次に、防災の訓練と教育についてであります。この点は災害を予想した訓練というのを当市でも行っております。いわゆる訓練を日にちと時間を決めて予告をしまして、形どおりに訓練をするという訓練は、これはいずこでも行っておりますが、もう一歩進んだ訓練を他の地に見ますと、予告なしでこれを行うことがある。予告なしといいますのは、ある程度の日にちと地域は設定してあるわけですが、いつ起こるかわからない。合図一つで、サイレン一つで災害だということで動き出す。これには交通問題とかいろいろあったわけですが、非常にスムーズにこうした予告なしの訓練まで行われているという現状を見るにつけて、当市の避難訓練もそうしたある程度の実践に役立つような訓練を研究したらどうかというように私は考える次第でございます。こうした訓練と教育について、これからの改善点につきましてお考えをお聞かせ願いたいというように考えるわけであります。

次に、防災用の資器材の整備でございますが、これは防災に必要な資器材というのはいろいろあると思います。たとえば防災行政無線、可搬式の動力ポンプ、発電機、耐震性の防火水槽、地盤高表示板、避難誘導表示板、避難地案内板、街頭消火器等々でございますが、それらはそろえられるものから順次そろえていくということが必要であろうというように思います。こうした点で、当市におきます防災資器材の今後の整備の仕方につきまして明らかにしていただきたいというように考えます。以上が防災問題についてでございます。

第2点目の福祉対策についてでございますが、これにつきましては、市長は施政方針の中に福祉に対する考え方をこのようにお述べになっております。「心の通った真の福祉は、単に公的扶助のみにとどまらず、地域の人々が社会の一員としての自覚と相互の連帯を保ち、ボランティア、コミュニティ活動を通じて共に支え合う地域ぐるみ福祉を推進する等総合的観

点から対処していかなければならないと考えております。」というように福祉に対する考え方の基本をお述べになっております。

確かに、福祉は市長のおっしゃるように行政の手を差し伸べる、それに呼応して地域の人々がそれに対応して、社会の一員としての自覚と誇りを持って総合連帯を図って進めていく、確かにそういう互いに助け合う精神が大切なのであります。

しかし、ここで考えなければならないことは、行政と地域の人々が決して遊離してはならないということではないかと私は思います。地域の人々がいろんなボランティア活動をやっているからまかせておけばいいのであるというような考え方ではいけないと私は考えます。あくまでも行政の手の差し伸べ方と地域の人々が一体となりまして、そこに本当の意味の福祉というものが生まれてくるし、推進されてくるのではないかというように私は考えるわけであります。行政が手を差し伸べて、それを地域の人々が受けて立つと、そういった姿は私はこれからの福祉形態の姿としてある程度方向というのを示しているように考えるんです。これから福祉がどのように進んでいくという将来を展望したときに、そうした相互理解の上に立つすぐれた福祉施策が必要であるというように私は考えるわけであります。

私は、ここで行政と地域の人々が一体となりましてつくり上げました福祉の制度を実施しております川口市の社会福祉のコミュニティ制度の例を引きながら、当市の今後の福祉のあり方や、取り組み方や、方向につきましてお考えをお伺いしたいというように考えるものでございます。

川口市の現在行っております社会福祉コミュニティ制度というのは、1日1円助け合い運動ということで、年間360円助け合い運動ということでテレビやマスコミに取り上げられまして大変有名になりました。この制度の概要は会員制をとっておりまして、会員は1日1円、年額365円の会費を納めます。会員の種類は一般会員、協力会員、賛助会員という3つからなっておるんですが、一般会員は60歳以上の老人及び身障者でありまして、介助を受ける側であります。協力会員というのは心身ともに健全で、この社会福祉制度をよく理解しておりまして、これに対して熱意を持ってこの事業に援助をしようとする方々が協力会員であり、介護をする側

の人たちであります。それに賛助会員というのが別にありまして、この会員たちは、この制度に賛同しまして積極的に資金の援助が可能な人たちなどであります。

これは質問の関係上、ちょっと引用したいと思うんですが、事業の内容としましては、このようになっております。1、介助サービス、市の家庭率仕員派遣事業と合わせて一体的に行っており、国の運営要綱で定めるサービスと同様であるが、対象の範囲を拡大したほか、独自のサービスとして留守番、代筆、官公庁との連絡などの軽易なサービスを加え、サービス時間も国の倍の36時間まで行うこととしている。サービスを受けた場合の負担額としては380円とし、国の基準を大幅に下回っている。協力会員に対する報酬との差額は制度の中で負担し、会員に対する負担の軽減を図っている。なお簡易なサービスは一律200円としているというように書いてあります。こういうように、まことに行政と市民とが一つになっている形がここにうかがえるわけでございまして、こうした福祉制度に關しまして、私は当市も一考を要するのではないかとこのように考える次第でございまして、この点につきまして検討なさってみてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

また、福祉問題としまして、それとあわせて当市におきます家庭率仕員制度、日常生活用具の支給制度の現況につきまして御説明を加えていただきたいというように考えます。以上が福祉問題であります。

次に、3点目はごみの処理の問題であります。最近ではテレビ等で非常に話題になりましたけれども、乾電池等電気製品が非常に有害であるということでメーカーがあわてましていろいろ対策を立てているようであります。こうした有害論がいま騒がれておりますが、当市におきましても過去何らかの方法でそうした有害的なものが処理をされてきていたと思いますが、最近になりまして生活も多様化してきまして、そういうものが多量化してきているという現況があると思います。そこで、こうした問題につきまして万全を期してもらいたいと思うんですが、対策方をひとつお答え願いたいというように考える次第であります。

あわせて、59年度完成をしますごみ処理場につきまして、完成後は現処理場と処理能力いろいろの点ではるかにすぐれた施設になると思ひ

ますが、1、施設の面でどのように改善されますか。2、労働管理の面ではどう改善されますか。3、公害に対してはどう改善されますか。この3点に簡潔に区切りまして御質問したいと思しますので、お答えを願いたいというように考えます。

次に、第4点目の勤労青少年問題についてであります。私は勤労青少年問題はもっともっと手を差し伸べるべきであるというように考えておるんです。やはりこれから館山市を背負っていく青少年に明るい希望と未来を指し示す行政の差し伸べる手というのが必要であるというように考えている次第でございますが、そういう点からしまして、私は提案すると同時に御質問するわけでございますが、勤労青少年の互助会制度これができないかという質問であります。

市内の商店や事業所に働く青少年が手に職を覚えまして、いよいよ事業を起こそうとするときに、まず独立資金がない、これはいろいろの面から私の耳にも入ります。こうした際の独立資金、結婚資金とか、思わぬけがを生じたときの見舞金とか働く者同士で助け合う制度、すなわち互助会制度でございます。こうした制度というのは青少年に一番不足をしている相互扶助の精神を養うという意味からも必要でございますし、また現実の場面からも必要でございますので、こうした面の行政的な処置がとれないかどうかと私は考えるんですが、その点いかがお考えになりましょうか。

それとあわせまして、勤労青少年ホームの機能と活用について、私は勤労青少年ホームとしての活動の拠点ができるということは非常に望ましいことでありまして、これが活用方につきましてはぜひ有効に、そして価値ある使用をしていただきたいというように考えるわけでございますので、この勤労青少年ホームの機能と活用につきまして説明をしていただきたいというように考えます。

以上、4点につきまして御質問いたしますが、市長から御答弁を賜って、また御答弁によりまして再質問をさせていただきたいというように考えております。よろしくお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、防災対策についてでございますが、その小さな1点、自

主防災組織の確立についてどのような対策を立てられているかという御質問でございますが、自主防災組織の確立につきましてはパンフレット、チラシ、広報による啓蒙並びに区、町内会、関係団体、地区コミュニティ委員会への啓発を行ってきたところでございます。

組織づくりの手順といたしましては、地区説明会、町内防災懇談会及び組織結成打ち合わせ会の方法をとっております。地区説明会は各地区市内10地区でございますが、各地区ごとに説明会を開き町内会長等役員に理解をいただき、次の町内懇談会で各家庭に御参加を願い、地震対策基礎調査をもとに作成いたしました資料の配布、防災映画、説明懇談会を行い、次に各町内ごとに自主組織の編成を進めていくのが手順でございます。現在の進捗状況でございますが、町内防災懇談会を78町内実施し、うち組織結成町内が47町内9200世帯でございます。市内の世帯比では53%の組織結成となっております。

小さな第2点、防災訓練と教育についての今後の改善点はどうかという御質問でございますが、防災指導員すなわち自主防災組織のリーダーの教育が重要であることは御指摘のとおりでございます。本市といたしましても、防災意識の高揚を図るためリーダーを対象とした研修会等を計画し随時実施いたしております。

また、予告なしの避難訓練についてでございますが、現在本市における防災意識程度から判断いたしまして、予告なしで訓練を実施した場合、多くの混乱が予想されますので、現状ではむずかしいと考えております。しかしながら、実践に即した訓練は必要でございますし、自主防災組織の地域性に合った訓練、たとえば海沿いの地域では津波対策を考えた訓練、住家密集地ではより安全な避難訓練等を自主防災組織の創意のもとに推進し、指導していく所存でございます。

次に、第3点の防災資器材の今後の整備計画はどうかという御質問でございますが、地震対策強化地域に指定されて巨額な予算が投ぜられております焼津市には及びませんけれども、本市は飲料水対策を重点として進めてきたところでございます。御指摘の防災行政無線につきましては設置を前提に効果的なシステム調査を59年度に実施する計画でございます。発電機につきましては6台保有しており、今後10台にふやし、これに伴う

投光機も現有の12台を20台にふやし、それぞれ各地区に配備する計画でございます。海拔表示板、避難誘導表示板は現在設置しておりませんが、海岸地域への設置について検討してまいりたいと考えております。このほか消耗器材等について必要に応じ整備してまいりたいと考えております。

大きな第2点、福祉対策についてでございますが、第1点市民ぐるみの福祉の形態を当市も検討してみてもどうかという御質問でございますが、現在社会福祉協議会におきまして地域ぐるみ福祉の推進を図るため、特にその中核となるべきボランティアの育成、拡充を図り、ニーズの多様性に対処しつつ市民参加による各種事業を展開しているところでございます。

川口市の事業につきましては、今後実態を検討し参考にしてまいりたいと考えております。

2の家庭奉仕員制度、日常生活用具の支給制度の現況についてでございますが、家庭奉仕員制度につきましては、派遣世帯につきましては過去5年間は平均25世帯程度で横ばいの状態でしたが、昨年1月より有料化を実施いたしましたところ、現在10世帯増加しております。今後は需要の実態に即して奉仕員の増員を図ってまいりたいと考えております。

次に、日常生活用具支給制度でございますが、昨年10月要綱を改正いたしまして、新たに給付種目として特殊尿器、火災警報器、自動消火器、貸与種目として老人用電話を加え実施しております。需要につきましては現在老人電話1台を設置しておるところでございます。

大きな第3点、ごみ処理問題でございますが、その第1点の有害ごみの処理対策についてでございますが、最近乾電池等の有害ごみの処理が問題になっておりますが、当市におきましては不燃物として収集され、埋め立て処理をしているわけでございますが、今後とも乾電池等が可燃物に混入せぬよう分別収集の周知徹底を図るとともに、最終処分場につきましても59年度に整備を図り、有害物質の検査を実施し、将来も環境汚染がないよう管理に万全を期してまいりたいと考えております。

なお、水銀電池につきましては、国の要請により日本電池工業会が回収箱を設置することになりましたので、これから関係業界に対して回収箱の設置を勧奨するとともに、市民に対しても回収活動への協力について広報活動を強化し、有害ごみの減量を図ってまいりたいと考えております。

また、ビニール等高分子系のごみにつきましては、現状ではまだ問題になるほどの量ではありませんが、建設中の清掃センターにおきましては将来を見越して有害ガス除去装置を配慮いたしてございます。さらに将来のごみ質の変化に対しましては、分別の見直し等その都度対処してまいる所存でございます。

次に、昭和59年度において完成いたします清掃センターは、現施設のバッチ燃焼式とは異なり、准連続燃焼式焼却炉で1日100tの処理能力を有し、また可燃物の前処理としてギロチン式破砕機を設置し、建築廃材等も処理できますので、屋外での焼却処理作業もなくなり、可燃物のすべてが完全焼却処理することができます。

労働管理の面におきましても、焼却炉の操作が中央制御室からの簡単な遠隔操作により行えるなど、現在の正木処理場とは比較にならないほど衛生的な環境の中で作業ができるよう改善されております。

また、公害対策についてであります、有害ガス除去装置、電気集じん機等を設置し、ばいじん対策等には万全を期しており、施設の維持管理につきましても細心の注意をはらう所存でございます。

第4点、勤労青少年問題についての御質問でございますが、第1点は勤労青少年を対象とした互助制度を実施できないかという御質問でございますが、現在県内にはこうした互助制度を行っている市町村はございません。

市といたしましては、現在勤労青少年を含めた市内勤労者の生活安定資金等に充てるため千葉県労働金庫に資金を預託し、勤労者の経済的、社会的地位の向上を図っております。したがって、これら現行の融資制度を有効に活用していただきたいと考えております。

次に、勤労青少年ホームの機能と活用についてでございますが、働く青少年の福祉を増進するための施設として文化、教養等健全な余暇活動の場でございます。音楽室、娯楽談話室、軽運動室、学習室等があり、勤労青少年ホーム指導員と他の施設、設備を活用し、必要な使用形態に十分応じられるものでございます。

また、施設の活用についてでございますが、本年度はペン習字、茶道、七宝焼等の講座を開催し成果を上げておりますが、新年度におきましても社会教育活動の一環としてその推進を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎20番(石井武敏君) ただいま、私の4点にわたる質問に関しまして御答弁を賜ったわけでございますが、御答弁の骨子としましてはおおむね了解するものでございますが、なお細部にわたりまして何点か私も御質問申し上げたいというように考えております。

まず、防災問題についてでございますが、これはただいまの御答弁で順次計画的に進められてきているようでございます。自主防災組織の確立でございますが、これは御答弁によりますと、ざっと50何%、人口比でございますか、組織の結成ができていうことでございまして、そうすると後、大ざっぱな考えでいきますと、50何%の組織づくりがいままで数年かかっておるものと思いますが、これからこうした自治会の組織づくりが何年頃までにでき上がるのか、目安がありますかどうかですか。やはり防災を進めていく一番の基本と基盤になる問題であろうと思いますので、ここで御質問するわけでございます。またこうした自主防災組織づくりはなるべく早くつくっていただければというように希望しておりますので御質問するんですが、目安がありますか、何年頃までに全市的に市民に理解をさせてつくっていくかということです。この点を少し明らかにしていただきたいというように考えます。

それから、具体的な訓練のあり方につきまして、御答弁によりますと、予告なしの訓練は非常に混乱を来すんではないかと、地域性に合った訓練が必要であると、答弁としてはよく理解できますが、現在の総合訓練を年に1度行っておりますが、私も参加をしたりしてみますと、形式的なものが非常に多いように思うんです。もっと災害ならば災害の実際に即したような工夫された訓練がぜひとも必要ではないかというように考えるんですが、こういう点で今後この訓練に加えていくもの、何か考えられるものがありますか、なければいけない結構ですが、あれば答えてもらいたいと思うんですが、まずその点からお願いいたします。

◎民生部長(鈴木 力君) 自主防災組織でございますが、現在未設置になっております地区につきましては今後西郷、館野地区を初めといたしまして神戸、豊房、九重地区につきましても、まず説明会を開催いたしまして、昭和60年度末までには100%の結成を目標といたしまして努力を

いたしたい。このように考えております。

それから、実際に即した創意工夫をこらした訓練はできないかということでございますが、先ほどの御答弁にもございましたように地域によって危険度合いの種類が異なっておりまして、地域の実情に合った訓練それから自主防災組織ごとの訓練をそれぞれ実施するように指導してまいる所存でございます。

また、6都県市の防災訓練に呼応いたしまして9月1日に毎年実施しております訓練につきましては、各地区ごとに実施してまいってきておりまして、非常に地域が広範囲にわたりますので、防災関係機関との連携あるいは訓練の所要時間等から現在の訓練内容となっておるわけでございまして、これについてはやむを得ないというように考えるわけでございます。効果につきましても、防災意識の啓発と高揚ということがこの訓練の大きな目的でございますので、そのように御理解をいただきたいと思うわけでございます。

○20番（石井武敏君） 防災組織は大体60年末までを目標としまして進めていくということでございますので了承をいたします。

現在行われている訓練は、いまの御答弁でいきますと、啓発段階であるというふうに受け取れるんですが、もう相当何回も訓練をやっておりますので、地震に対する住民の啓発はもうそろそろ、もっと進めていいんじゃないかと、啓発段階は終わったんじゃないかというふうに時期的に私は感ずるんですが、そうした意味で検討を加えていただきたいというように考えるわけでございます。

防災の教育訓練につきまして一つ私は提案したいんですが、市の職員の防災教育——市の職員というのは地域に帰りますと、やはり特殊な立場に立っているというふうに見られているんです。何でも市のことについては知っていると、ですから勤めを終わって地域に帰れば、帰ったところで何か災害が起これば、市の職員が一番知っていると皆さん思っているわけです。ですから特に市の職員は優先的に防災訓練と防災知識が必要ではないかというように私は考えるんですが、ぜひ取り組んでもらいたいと思うんです。いかがでございますか。

それから、先ほどの市長の御答弁の中に、いわゆる私が本論で申し述べ

ました防災資器材のところで、津波がきたときどの辺まで水位が上がってくるかと、たとえば館山市のある場所に立ったときに、そこは水面から何mであるという表示、これは津波対策にとって非常に有効であり、大事だと思うんです。そういうものをやってる市もあります。

ちなみに、館山市の津波の危険性をこの防災の被害状況のデータから見てみますと、館山市内は5mまで危険です。水面から浸水する可能性が非常にあります。ここに基礎調査報告書を持っておりますけれども、たとえば館山市のどの地点は水面から何mであるという表示がぜひとも必要であるというように私は考えるんです。これを設置していただきたいというように考えるんですが、その点先ほどの市長の答弁では検討していくような前向きの答弁があったように承ったんですが、その辺もう少し明確にしてもらいたいというように考えますが、いかがですか。

○民生部長（鈴木 力君） 職員の防災意識訓練についてでございますが、職員に対しましては従来から非常招集訓練とあわせまして、それからなお各地区への配備、その他救急訓練とか給水訓練あるいは無線訓練、避難訓練、場所の点検こういうものを実施しておりますが、今後情報網の整備等にあわせまして地区の担当制というものを進めまして、地区と災害対策本部とのパイプ役というような役割を果たすような地区担当制度というのを考えて、それに対する防災教育というものを進めてまいりたいというように考えております。

それから、津波対策といたしまして、いわゆる水位表示板の設置でございますが、当市におきましては31.5kmという非常に長い海岸線を持っております、津波の危険を考えておかなければならない地勢にあるわけでございますが、このため津波浸水危険地域を図示いたしましたチラシを全戸に配布し注意を喚起しているわけでございます。また町内の懇談会におきまして一つの道路等を目安にいたしまして津波の浸水地域の話し合いというものも進めておるところでございます。御指摘の表示板につきましては、危険性を住民に知らせるためにも今後津波の浸水危険地域を中心といたしまして、設置について十分検討してまいりたいと、このように考えております。

○20番（石井武敏君） ただいま御答弁によりますと、水位表示板を

津波の危険性の地域に設置をしてまいるということで、おそらく設置されるであろうと私は思うんですが、確かにこれは津波の危険を周知するのにチラシだけでは非常に私は不十分であると考えます。回覧板等に回ってありました。しかし、ほとんどの人がそれを認識してない。またいま御答弁にありました道路、あのチラシでいきますと、国道から上は5 mであるというような非常に雑駁な記事でございますが、そうしたことも非常にあいまいである。ただいま御答弁がありましたので私は了承いたします。水位を掲示する防災用具は設置をしていただきたい、なるべく早い機会にやっていただきたいことを私は要望いたします。

それから、防災に関する質問ですが、いままで私もかねがね本会議で質問をして要望も繰り返してまいりましたんですが、さらに今回いままでの私の要望に関連をさせまして、質疑を少し拡大してまいりたいというように思いますが、万一災害が学校の生徒が授業中に起こった場合、校舎の窓ガラスが破れて飛び散ったり、ロッカーや机が転倒したりして生徒がけがをする場合が考えられる、こうした場合の対策を立てる必要があるとして私は質問をしまして、対策方を御要望申し上げた経過があります。そのときの教育長の答弁はたしか、予算の関係がいろいろありまして即座にいろいろの対策ということは、そういうような御答弁であったように私は記憶しておりますが、こういうように災害というのはいつ襲ってくるかわからないわけございまして、特に学校の授業中に起こった場合の対策というのは非常に大事だと私は考えておるんです。こうした点で私が御質問申し上げまして、要望申し上げましたその後どのように検討がなされましたか、検討がなされましたら、その経過につきまして御答弁をこの際承りたいというように考えますが、いかがでございますか。

○教育長（安田豊作君） 学校で災害が起こった場合はどうするかという御質問でございますが、学校については火事の場合防火責任者を設置しております、そういう講習を受けた先生が当たっております。と同時に地震の問題、津波の問題がいま問題になってきまして、いわゆる災害対策、あるいは地震、火事を含めて災害があった場合職員の働く分担を決めてあります。さらにいま御質問の中にありましたように窓ガラスが回りじゅうにあります、それが割れるというような危険がありますので、子供に対し

ては全員防災ずきんを持っております。それをかぶって当座は机の下に入るといふのをまず基本に考える。それから待避する。こういうふうな考え方になっております。さらに大きなロッカーやなんかがありまして倒れたために子供が危害に遭ったという例がございます。これについてはもっと早くやらなければいけなかったかもしれませんが、たまたま県の方の指導もありまして59年度に予算をお願いしてございます。学校からの取り付け個数を調査いたしまして、それに応じた予算が載せてあります。金額は予算書でごらんいただきたいと思います。ここでは控えさせていただきます。

○20番(石井武敏君) 教育長の御答弁で、その後学校の授業中に災害が起こった場合の対策としてはいろいろ進んできているように承るわけでございます。御答弁の中で、私が指摘をしましたロッカーや机が転倒して生徒がけがをする場合、これの対策としては59年度の予算で出てくると、転倒を防止する予算ですか、器具ですか、そういうものが出てくるということですが、どういうものですか。もう少し具体的に説明を加えていただきたいと思いますというふうに思うんですが、該当する学校というのは館山で何校か選んで該当させるんですか、もう少し詳しく。

○教育長(安田豊作君) 市内の学校全校でございまして。調査の結果、数として上がったのは1000個ぐらい上がっておりますが、本当に危険かどうかもう少し的確な調査をして——1カ所について2000円から3000円ぐらいの取り付け料がかかるというようなデータに基づいて予算化してあります。

○20番(石井武敏君) そうしますと、事業としては何年ぐらいまでに完了する事業になるわけですか。

○教育長(安田豊作君) 何年ぐらいと——そんなに悠長にやっておられませんので、2カ年ぐらいで全部完成したいというふうに考えております。

○20番(石井武敏君) そういう意味で、授業中の災害の防止対策としましてはかなり進んでくると私は思いますので、ただいまの御答弁で了承いたします。

次に、福祉の問題に移りたいと思いますが、これはただいまの御答弁によりますと、これからもボランティアの方々とボランティア活動を進めな

がら、その中において検討してまいりたいというようなことでございまして、即座に川口市のあり方をそのまま私もまねてやればいいということではなくて御質問しているわけでございます。あくまでも参考にして、これからの方向を探っていただきたいということを申し上げたわけであります。

そこで、何点か細部にわたりまして御質問をしたいんですが、現在家庭奉仕員これは御答弁によりますと、有料になりましてから需要と供給の関係におきまして、いわゆる需要がふえてきているように思います。これでヘルパー、供給の面の体制というのは十分なんですか、御質問します。

○民生部長（鈴木 力君） 家庭奉仕員につきましては現在ヘルパーが5名おりまして、そのうち2名が臨時ヘルパーでございしますが、そのうち4人が老人のヘルパーとして活動しておりまして、1人が身障者に対するヘルパーとして活動しております。

対象といたしましては、いわゆる寝たきりの状態にございます老人世帯が21世帯でございます。それから昨年1月から有料ボランティア制度をつくりまして、その関係の世帯で派遣しておるものが9世帯、なお身障者につきましては6世帯、合計36世帯につきまして現在派遣しておるところでございします。このほか必要に応じまして派遣の体制を確保してまいりたいというように考えております。

○20番（石井武敏君） といいますのは、御答弁によりますと、これ以上需要がふえても、ニーズがふえても十分それに対応するヘルパーは用意できているというように考えてよろしゅうございますか。

○民生部長（鈴木 力君） 今後さらに派遣するような老人家庭がございしますれば、現在の奉仕員が足りない場合には補充確保して、ヘルパーを拡充いたしまして実施をしたい。このように考えております。

○20番（石井武敏君） ヘルパーにつきましては了承しました。

次に、日常生活用具につきましてでございしますが、御答弁によりますと、生活用具の種類も大変ふえて充実をされてきている感が御答弁を承りますと感じます。すなわち火災報知器、自動消火器、福祉電話、特殊尿器等々でございしますが、この中でいわゆるガス警報器が入っていないんですが、この点どうですか。ガスに対する危険というのは非常に最近火災を起こしやすいものとして憂慮されているんですが、日常生活用具の中にそうしたも

のが出てこないんですが、これに関してどうなんでしょうか。というのは、私いま手元にほかの市のやっている日常生活用具の種類とデータがあるんですが、この中にまだいろんなものが載っておるんですが、館山といま答弁を承りながら比較していたんですが、そうすると大事なところが少し抜けているように感じたので質問しているわけです。その点どうでしょうか。もしもそうしたものが考えられておられないような状態でしたら、こういったきめの細かいところが福祉のよさがあるわけですから、ぜひこうしたところを検討してもらいたいと考えるんですが、どうでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 現在当市で実施しております老人あるいは身障者の生活用具の給付事業につきましては、国の要綱に基づきまして実施しております。ただし、一部単独で必要のあるものというものについては市でやっております。おおむね国あるいは県の要綱に基づいて実施しておりますわけでございまして、ただいま御提案のありましたガス警報器等につきましては、この対象品目に入っておりませんが、確かに県内におきまして一部自治体におきまして採用しておるところもあるようでございますので、このガス警報器等につきましては今後の検討課題として取り上げてまいりたい。このように考えております。

○20番（石井武敏君） 今後十分検討なさるということですので、おそらく私は実現できると思って質問を終わりたいと思いますが、こうしたきめの細かい御検討を今後お願いしたいと思います。国の施策というのは非常に大ざっぱなんです。当市におきましても日常生活用具の貸し付け制度につきまして、私もかねて通告質問や質疑の中で紙おむつを支給したらどうかという提案をしまして、現在紙おむつも国の施策にプラスして当市で独自に行っておるわけでございます。各市の状況を見ながらいろいろ施策を足してきているような状況があります。いまの御答弁で了承いたします。そうしたきめの細かい考え方を今後もお持ちになって福祉の問題に取り組まれていかれますようにぜひお願い申し上げるものでございます。

時間の関係もございまして、ごみ処理の関係につきましては、59年度の予算にも載ってきておりますので、この際質疑を打ち切ります。

最後の勤労青少年問題につきましてでございますが、勤労青少年の実態をずっと私なりに研究をしてみまして——先ほど労働金庫等がいわゆる独

立資金等々のバックアップをしているような御答弁がありました。しかし、そうした点で非常にまだまだ独立資金を得ようとしても借りにくい状況があるのではないか、そういうように考えるんです。現在の制度だけで非常に不十分であるというように感じられたので今回御質問したんです。

組織労働者と未組織労働者の枠組みの中で、資金の運用面だけをとってしましても差が出てきておるのではないかと、いわゆる未組織労働者が借りにくい面があるのではないかと、資金を融通してもらいにくい面があるのではないかと、こうした運営上の面で私は御質問するんですが、未組織労働者というより勤労青少年を対象としての質問でございますので、そうした面での取り扱いの差といいますか、違いについて説明を賜りたいというように思います。

労働金庫も館山市で補助金をかなり出しております、館山市で出した補助金が円滑に、効果的に運用されていくことを当市も望んで、そういうようにお金を出しているわけでございますので、そうした面から御質問しているわけでございます。お願いします。

○経済部長（山田俊康君） 現在、労働金庫に預託しております関係で、未組織勤労者が住宅資金あるいは生活資金として借り入れを受けておりますのが58年12月末現在で76件1億4483万8000円ほどございます。

なお、組織労働者と未組織労働者との間の差というのはそう多く設けておりませんで、特に千葉県と労働金庫との提携によります低利な融資制度などもありまして、未組織労働者の生活安定資金ということでは組織労働者よりも利率の安い7.12%の貸し付け制度もございます。

それから、開業関係にあたりましては、千葉県の中小企業振興資金ということで、1年以上住居要件があって、25歳以上ということで、一応中小企業者が開業設備をしようとする場合には、許容資金の80%以内で1000万というような枠で、連帯保証人1人あればできるというような制度になっております。

○議長（石井 正君） 以上で、20番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前11時52分 休憩

午後1時03分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数25名、休憩前に引き続き会議を開きます。

3番議員山中金治郎君御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

○3番（山中金治郎君） 私は本定例会におきまして、すでに通告してございます次の3点、まず第1点として産業の振興について。

第2点、財政の運営について。小さい1点、財政計画は策定されておるのか。2、起債額と未償還額のピークはいつ頃なのか。3、起債の運用上の制限内容と公債比率を示していただきたい。

第3点、行政経費の抑制について。小さい1点、財政硬直化しかもラスパイレスの高い市職員の国家公務員を上回る給与改定は必要なのか。小さい2点、市職員の互助会の補助の必要性をお伺いしたい。小さい3点、職員数の減と賃金職員の増を見て電算機の効果はあるのかお伺いしたい。小さい4点、議会議員の定数の削減について。

以上の3点につきまして、市長のお考えをお聞かせ願いたく順次質問を申し上げます。

まず第1点、産業の振興についてでございます。市長は、施政方針の中において「産業の振興は、豊かな市民生活を支え、活力あるまちづくりの根幹となる」と言われておりますが、新年度予算の数字を見ますと、作文だと思わざるような計上額でしかありません。快適な生活環境も、健康で心の通う社会福祉も、活力ある教育文化環境も、その最も基礎となるものは市民生活の経済的安定の上に成り立つものであらうかと考えます。

まず、第1次産業におきましては後継者問題を初め柑橘、ビワ類の低調、畜産業における酪農戸数の減少、養豚数の減少、在来の磯根漁業の不振等凋落の一途をたどっているような状態であり、森林資源についても極度に減少しております。2次産業においても一部の企業を除いては地場産業と言われるようなものは少なく、下請け的零細企業が多く、不況化にあえいでいる状況であります。わずか3次産業の一部にレジャー時代の名残りをとどめている程度で、海水浴のシーズンのみフル操業している状態であります。

特に、商業会におきましては、交通機関の発達から商圏人口は約12万3000ほどで、木更津や千葉方面に吸収され減少の一途をたどっております。

58年3月の新規の学卒者の進路状況を見ても明らかであります。就職者数の1233名のうち県外就職が668名、県内の就職が565名、このうち館山職業安定所管内が196名と就職者数の実に6分の1弱でございます。

これに対し、予算案の産業会計費は労働、農水、商工観光の3款で、一般財源60億9000万円のうち3億4232万円、人件費を除くとわずかに1億6881万円余であります。形式的には7億2348万余円計上してありますが、これは大部分が国、県の補助金に対するひもつき事業や当面の事業費であり、さきに述べたような市産業界を直視した予算編成かどうか危ぶむものであります。

ちなみに、博物館とコミュニティセンターの管理運営費は、2款で一般財源を7321万余計上してあります。特に博物館の人件費はどこに計上してあるのか、館費には計上がされておられません。これだけでも産業3款の一般財源使用額の43%を示しております。

細かいことは別としまして、市長はもっと事業の選択を徹底し、館山市の産業界を振興させるために経費を投入すべきであると考えますがどうか、お伺いをいたしたいと思います。

第2点、財政特に起債の運営について、予算案によりますと、59年度末起債残高見込みは実に94億660万余り、当初予算の98%弱に当たります。これは51年度の当初予算に比較しますと、51年度の当初予算中13億491万円、59年度の当初予算には94億660万とあります。伸張率は実に720%ということになります。59年度にもありますが、債務負担行為額を51年度末の予定の7億562万余円を合算し、59年度分はこれを合算しなくても467%86となります。

市長は、将来における市債の増高を考慮してと言っておりますが、現在までもすでに激増しておるではありませんか。本来、原則として市の事業は起債以外の歳入をもって賄うべきであろうと思います。当然市債を見込むことは間違いであり、ただ、事業の効果が後の住民に及ぶことのあるよう

な事業の場合その受益面を考え、住民負担の年度内調整をするとか、事業の実施により経済を発展し増収が期待されるし、それを償還財源とすることができるとか、臨時的事業で多額のとき通常の歳入では調整のつかないときとかに市債を起こすべきものであらうと思います。単に適債事業であるからと起債をすべきではないと思うのでお伺いいたしたいんですが、現在市に短期でも、中期でも結構ですが、財政計画が策定されておるのか、起債額と未償還額のピーク時はいつ頃になるか、お示し願いたい。

すでに、公債費は11億円を超えて、51年度対比が539%という驚異的な伸びだし、59年度は起債額より差し引きますと、11億8800万円借りても実際は8500万しか自主財源とならない実情であります。

義務的経費の場合は59年度48%4と、57年度全国市町村決算の平均割合42%6をはるかに超えて、財政の硬直化というよりは財政悪化の感すらございます。

さらに、現在国が運用上の制限として公債費比率による制限があると思いますが、58年度の通知によるものでも結構ですから制限内容をお聞かせ願いたい。これに対し59年度予算においては予定公債比率を示していただきたい。51年度の予算においてはたしか6.5%であったかと思えます。

第3点、行政経費の抑制についてでございますが、施政方針においても「厳しい財政運営を余儀なくされる」と書いてございますが、財政運営はいつでも余儀なくではなく積極的な、厳しさの中にも運営されるべきであると考えますが、それは別といたしまして、一般行政費的なものは極力抑制し、1円でも市民生活の向上に支出すべきであると考えますが、次の点について市長はどう考えられるか、お伺いをいたしたいと思えます。

提案理由の説明の中で職員給与条例の一部改正案件中、他との権衡を図るため改定しようと言われておりますが、58年3月23付の新聞に、千葉県はラスパイレス109%2で全国5位の高い水準にあると報じられておりました。館山市の場合もラスパイレス指数は111.1%で、これも国家公務員よりも高水準の給与になっておるわけです。

地方公務員法の第24条の3項に、国公に準ずるとは、画一的に国公の例によるものではなく、国家公務員の給与を基準としつつ、幅のあること

を認めるということが行政解釈されているといひます。国家公務員の平均ベースアップは2.03%改定されると聞いておりますが、なぜ当市はこれを上回る2.07%でなければならないのか。

予算書の中で人件費全体を見ますと、一般財源の39.4%、これは事業費的賃金もありますが、とりあえず加えると一般財源の約40%を超える、財政硬直化の館山市としては行政経費の抑制策をとる施政方針に反するものであり、アップ率の削減をすべきであると考えますがどうか。

次に、市職員の互助会に対する補助金でございますが、各会計を通じて総額1476万余が計上されております。これは昭和40年頃から続けられておるようでございますが、その当時は83万程度でございましたが、そのような金額ならいざ知らず、現在のような高額補助の必要があるのかどうか、お考えをお聞かせ願いたいと思います。

電算機に関して次にお伺いをいたします。施政方針にはOA化による事務の簡素化、能率化等を推進するとし、5087万円余が計上されておりますが、これに関連して51年度の予算に比較して見ますと、人員では各会計間で合計35人の減員となっております。半面、賃金計上額は51年で1909万円余に対して59年度は6616万、もちろん先ほど言ったように事業費的賃金もあると思いますが、3倍以上になっております。定数内職員の減を臨時的職員で補っているとしか考えられませんか。とすれば一般財源約5100万円は先ほど言った産業費の一般財源中から人件費を差し引いた1億6880万円余のほぼ3分の1強の額となります。多額の費用を使う効果があるのか、効果測定の資料をこしらえてあるのかをお伺いをいたします。

最後に、最近聞くところによりますと、再度の議員定数削減問題が話題となっている市や実施した市があると聞いておりますが、これを世論を聴くというたてまえから言えば異論もあろうかと思いますが、館山市の諸般の情勢を考え合わせ、厳しい財政事情の上からも再度議員の削減についての考え方があるかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

以上、質問申し上げますが、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長（半澤良一君） 山中議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、産業の振興についてでございますが、産業振興について事業を選択し、一般財源を積極的に投入すべきであるとの質問の要旨と思いますが、事業を実施する場合、市の財政を考慮し国、県等の補助制度を利用の方がより効果を上げることができると考えております。産業関係の事業には各種の補助制度がございますが、これらの中から市が選択して事業を実施しているわけでございます。したがって、一般財源充当額比較ではなく、事業総額で対比の方が妥当であると考えております。

御指摘の58年度対比では、スポーツの里づくりのため59年度当初予算は減とはなりましたが、産業関係費の決算推移では56年度決算が5億7300万余円、57年度決算では7億8800万余円と厳しい財政の中でも漸増の傾向にあると申し上げることができると思います。

質問の大きな第2点、財政運営についてであります。地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって充てることが原則でございますが、本市のように自主財源の乏しい団体といたしましては、多様化、高度化した住民の行政需要に対応するためには、必然的にその財源を他に依存しなければならず、その一つの手段として市債の借入れを行い社会資本の充実等適切な行政水準の確保を図ってきたところでございます。

言うまでもなく、地方債は年度間の財政調整機能をも有しており、住民負担の均衡の見地からも、その有効な活用は必要とされているわけでございます。しかしながら一方で、地方債の元利償還金は将来の負担増となり、財政に支障を来すこととなりますので、今後とも歳入の確保に努めるとともに、事業の厳選を行い健全な財政運営を心掛けてまいりたいと考えております。

財政計画につきましては、3年間のローリングによる根幹事業実施計画に先立ち内部指針として策定しておりますが、49年度に策定した館山市総合計画が60年度に終了しますので、59年度以降今後の財政状況を考慮しながら策定に向けて準備をいたしたいと考えております。したがって、起債額につきましては根幹事業実施計画との関係で申し上げますと、行政需要との関係がございしますが、10億円乃至11億円の抑制基調により未償還につきましては61年度におきまして約102億円程度に推移す

るものと考えております。

次に、起債運用上の制限内容と公債比率でございますが、地方債の一つの指標であります地方債許可制限比率の過去3年間の平均が20%以上の団体については、原則として一般単独事業債及び厚生福祉施設整備事業債は許可されないことになっており、さらに比率が30%以上の団体については、原則として一般事業債は許可されないことになっております。なお、当市の地方債許可制限比率は昭和57年度決算において11.4%となっております。

大きな第3点、行政経費の抑制についてでございますが、第1点の給与の改定問題でございますが、今年度の給与改定率は給料では2.06%、諸手当を含めた給与全体では2.07%となっており、国を上回っているので削減すべきであると考えているがどうかという御質問でございますが、この上回った理由は、給料表の等号級別職員数の構成、給料と諸手当の割合等の違いによるもので、内容的には給料表、諸手当とも国、県に準じた改定となっております。

次に、市職員互助会の必要性についてでございますが、地方公務員法42条で「地方公共団体は職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない」とされております。これをどのように実施するかは各地方公共団体の自主性にまかされておりました、具体的にはレクリエーションの実施、職員住宅、保養所の設置、互助会の設置とその助成等事業内容は多種多様でございますが、県下各市においても互助会に助成しており、その助成率もほとんどの市が本市と同じ率になっておるのが現状でございます。

次に、第3点の電算機の効果についてでございますが、昨年9年の広報で「安上がり行政を目指して」と題して申し上げておりますように、コンピューターを導入してから相当数の職員が減りました。もちろんすべてがコンピューターによる効果とは言えないまでも、年々事務量がふえる中で、減員は合理化の成果と考えております。その他コンピューター導入に伴い、経済効果もさることながら質的效果、それに伴う波及的效果も大きく、また即時処理により最新の情報が入手でき、正確化、迅速化が図られ住民サービスの向上が図られております。

なお、臨時職員の増についてでございますが、これは勤務内容、事務量等の見直しを行い、常勤職員を配置する必要のない職務については、常勤職員にかえてパート等の臨時職を配置し、人件費の抑制を図ってきており、その結果、常勤職員の減にひきかえ臨時職員の増となっております。

次に、第4点の議会議員の定数削減についてでございますが、議会議員の定数の削減については57年9月の定例会におきまして、議員提案として時代の要請にこたえ議員活動の効率化を推進するという趣旨におきまして、定数30名を28名に減員しておるわけでございますので、私としての意見は差し控えさせていただきたいと思ひます。

◎3番(山中金治郎君) 産業の振興のことでちょっとお伺いたしますが、漁業関係について漁港の整備はだいぶ進んでおりますが、その中で、たとえば船形漁港を見てもだいぶ整備されておりますが、実際あぐり網はたしか以前は8統以上あったと記憶しておりますが、それが現在は小さいものまで入れて3統しか動いておらない。これはもちろん後継者が少なくなったということもあろうかと思ひます。その中で、漁業をやめた人たちが実際には京葉工業地帯の方に勤め出しておる人もかなりおります。せつかくあのように漁港を改修されて相当の投資をしておりますので、できればそういうふうな漁業をやった経験者の人たちがよそに勤めているのではなくて、この土地にそのまま働いてもらえるというような漁業の振興を具体的な対策を考えておりましたら、お聞かせ願ひたいと思ひます。

◎経済部長(山田俊康君) 59年度予算におきましてもヒラメの養殖事業等新たに実施してまいります。58年度におきましてもタイの放流とかいままで実施していなかったものも合わせて実施しておりますし、新たにアサリの養殖というようなことも手掛けてまいっております。とにかく御指摘のように沿岸漁業がどんどん衰微しておりますので、従前のとる漁業から育てる漁業というような方向に、方向変換を努めている次第でございます。

◎3番(山中金治郎君) いまお答えの中で、栽培漁業を進めていくという御計画のようでございますが、それらをもっと積極的に進めていただいて、先ほど申し上げましたような新卒の子供たち、高校や中学を出た子供たちが一人でも多くこの土地に踏みとどまるような漁業の養成をしていた

だきたいと思います。

次に、林業のことでちょっとお伺いいたしますが、現在館山の森林を見ましても杉やヒノキのような山林も本当に減っております。それらの植林政策、そういうふうなことについてのお考えをお聞かせ願いたいと思います。

◎経済部長（山田俊康君） 従前と違いまして、確かに広葉樹林と申しましょうか、そういったものが非常に多く、針葉樹林が戦後特に少なくなっておりまして、そういった観点から、一部ではシイタケの栽培というようなこともありましたけれども、現実には森林そのものを造成するということで徐々にではありますが、本年度あるいは昨年の予算の中でもお願いして神余地区に森林団地の造成等を実施しておりますし、また各林業農家等にもPRに努めている次第でございます。

ただ、一番やはりネックになりますのが労働力ということで、長い目で見ましても林業そのものが成り立たないということ、長い投資にたえるだけの労働力を提供できないような状況にあるというのが一番つらい話でございます。

◎3番（山中金治郎君） 神余に森林団地というのがあってすばらしい指導をされておるようであります。いま世界の森林資源の状態を見ましても憂うべき状態があるかと思えます。日本の国土は非常に狭い中で、そのように手を入れればだいぶ森林資源の確保もできる状態であるんですけれども、それが実際には行われてないのが現状のようでございますが、私は植林をするときに苗木は提供されるということは聞いておりますけれども、その後の管理等について何か、森林団地ではその後の経費も補助しておるように聞いておりますが、その現状をちょっと説明していただきたいと思えます。

◎経済部長（山田俊康君） 詳細なデータがいま手元にございませんのでのちほどお答え申し上げます。

概括的に申し上げますと、林地を造成し苗を植えつける、そのときの苗代に匹敵するものは補助金でございます。それから、下刈り等につきましては各林業農家が共同で実施する場合、一定の面積以上になりますと、これが補助対象になるということでございます。それから、5年、10年た

ちまして枝打ち等を実施する場合におきましても、一定の面積以上でありますと、これがやはり補助対象になるということでございます。

○ 3 番（山中金治郎君） 続いて御質問しますが、一定の規模以上ならば、そのように枝打ちまで補助される。これは県の補助ですか、そうしますと、一定の規模というのかなりの規模で、これは複数の人たちの集まりかと思いますが——私はこういう実際の木を植える、育てることは大変な仕事でございます。骨が折れますので、したがって林業労働者が減っていくというのが現状かと思っておりますので、私はその規模がそこまで及ばなくても、何か市の方で——県の補助はそういうふうな枠がはめられておるにしましても、市独自でそれ以下の規模でも助成をしていただくという方向にひとつ持っていっていただきたいと思います。そのようにお願いをしたいと思っております。

次の第 2 点の財政の運営のことでございますが、財政計画は 3 年のローリングでつくってあるということかと思っております。これは非常に技術的にむずかしいことかと思っております。しかし、この財政計画がきちっとしていないと私は大変なことになろうかと思っております。技術的に非常にむずかしいということではあろうかと思っておりますけれども、しかし、私は歳入において市税、交付税、補助金、市債、その他を合わせた額、歳出においては人件費、物件費、公債費、投資的経費ということを含わせて出すということのようでございますので、過去を振り返って、また将来計画を立てれば、そんなに私はむずかしいことではないかと思っておりますので、このような財政計画をきちっと打ち立てて、その上に立って将来計画をするべきだと思います。この起債につきましても、また公債費にしましても、そのような財政計画の策定がきちっとできてないと私はなかなかむずかしくなるかと思っておりますので、この財政計画の中期的の策定が不可能かどうか、総務部長にちょっとお伺いしたいと思います。

○ 総務部長（鶴岡卓樹君） お答えいたします。

御指摘の財政計画は、国においてもなかなか苦慮しておることは御案内のことだと思います。私の方も考え方といたしまして、経済の見通しをどう立てるのが基本でございます。それと、その経済の中でも地方財政制度がどういう動きになるのか、たとえば国に例をたえますと、国は国家

予算を決めるのに国税として取っても、なおかつその計画がなかなかむずかしい経緯がございます。そういうことで簡単に言いますと、地方の場合は自主財源は——話をわかりやすく申し上げますと3割でございます。7割は依存財源が平均でございますから、その辺の動きといいますか、制度的なものはどうだろうか、それと当市に置きかえますと社会環境特に行政におきまして質と量の問題はどう変わっていくのか、そういうことを念頭におきまして計画を実は内部資料ですけれども、市長からお答えしましたように立てております。ただ問題は、依存財源の問題がございますので、その辺の振幅を私の方は——動きをなかなかむずかしいという、そういう認識に立っております。

○3番(山中金治郎君) 起債の運用上の制限内容ですが、具体的に58年度の政府から示された内容はあるんですか、公債比率を決める。

○総務部長(鶴岡卓樹君) 先生のおっしゃるのは——法律とか通達があるのかという意味でお答えしますと、毎年、地方債につきましては御案内のように地方債計画で全体の計画が定まりまして、それで許可方針が定まりまして、その許可方針に基づきましていろいろな指導はございます。

○3番(山中金治郎君) なかなかむずかしくて私にはよくわかりませんが、次の第3点の行政費の抑制についてお聞かせいただきますが、最近の新聞を見ますと、郡部の町村においては県や国の指導のとおりを実施したいということが出ておりましたが、館山市の場合はいまの説明を聞いておりますと、手当等の関係で同じにしても2.07になるんだということでございますが、その点をもうちょっと具体的に説明してください。

○総務部長(鶴岡卓樹君) お答えいたします。

給与改善のお話だと思いますが、御案内のように当職員の一般職は特1から5等級まで6段階に分けた給料表がございます。それで、なぜ国が2.03で、当市が2.07かと御質問ですが、簡単に言いますと年齢差が違います。国の平均は総体的に35歳前後だと記憶しておりますが、当市は40歳、そういうことですから、給料表がいろいろございましてその中で——わかりやすく言わしていただければ、当市は働き盛りが多いと40歳ですから、そうしますと、この等級表の中で年間に上がる昇給間差額が多いところにいる、たとえば当市の給料表を後で見いただければわかるん

ですが、8000円以上がるところと初任給では初めのうちは3200円程度しか上がらない、大学を出ても6500円から6000円程度、働き盛りになりますと、それが8000円も年間に上がる。そういうことで人員の構成が違いますので、その差を加算平均といいまして、全体の額と上がる前の額とを割りますと、当市の場合は諸手当を入れまして2.07、国はそれを2.03、そういう結果でございます。

○3番（山中金治郎君） あくまでも国や県のアップ率と同じということ で解釈してよろしいんですか。

○総務部長（鶴岡卓樹君） はい、結構です。

○3番（山中金治郎君） 次に、市の職員の互助会の補助金の問題ですが、これはまた委員会の方で審査させていただきます。

電算機を使った事務の合理化については、市長さんがだいぶ積極的に取り組んで、だいぶ能率を上げておられるようでございますので、その辺は敬意を表します。

終わりに、議員の定数のことでございますが、先日焼津市におうかがいしたときに——焼津はやっぱり過去一番最初の再建団体になったということで非常に厳しい取り組み方をしております。議員にしましても10万都市で30人、しかし、それも最近また市民団体の突き上げがあって、大幅の削減をしろということが出されておるので、現在議員の各会派でその調整の話し合いをしておりますということがございました。

また、今回の予算にしましても、館山市として市税収入を見ても10.7%の増ということは、市民の税負担がそれだけふえておるということでございますし、また後出される手数料や料金の値上げの問題もあらうかと思えます。そのように市民に対してかなりの負担をお願いする時期でもございますので、やはりそれら厳しい財政事情をよく見定めまして、市民に納得のいくような方向で考えていただきたいと思います。

以上で、質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で、3番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、過日行われました市長の59年度施政方針

及び提案された諸議題を踏まえ、さきに通告いたしました4点について御質問いたします。

第1点は、59年度施政方針についてであります。国の59年度予算案について現在国会の場で審議されているわけですが、軍事費の突出の一方で、社会保障費の切り捨て、教育費の切り下げ、種々の増税予算に対し、国民の間からは不沈空母、生活沈没型予算として批判が高まっているようにうかがわれます。

市長の59年度施政方針を検討するにあたり、本来市長は市民の生活、福祉の向上を守り、発展させていくのが第一の責務ということが判断基準になるわけですが、国の不沈空母、生活沈没型施策にむしろ積極的に追隨した施政方針になっていないか危惧を持つわけであります。そのような立場から市長の行動、施策について市民の注目の目が注がれておりますので、具体的に3項目にわたり所見をお伺いいたします。

第1に、市長みずからが会長でもある館山市社会福祉協議会が取り組まれた昨年末の募金運動、寄附運動に対し、市長が大口募金に応じたことが選挙管理委員会から公選法違反の疑いが強いとされ、公職者である名前等が掲載された同協議会広報を回収するよう要請されているようではありますが、この際、この問題に対する市長の所見、対応をきちっとしていただきたいと思います。

第2に、51年から52年にかかる館山市の衛生センター建設計画中の用地買収にかかわる件についてであります。市長決済の文書が第三者に出され、当時建設用地最適地とされた土地周辺の買収のための資金融資の保証の一部として使用されたようであります。当時、吉田新一さん所有の土地を衛生センター建設の最適地として考えられておられたようではありますが、その周辺の土地も建設にあたり必要であったのか、市として買収するつもりであったのか、市長決済の文書があえて出された経緯、意図を明らかにしていただきたい。当時この建設に直接、間接にかかわった方たちから土地ころがしのうわさが絶えなかったという話を聞いておりますし、今議会には市民の関心の的の一つであるし尿くみ取り料金の値上げの審議もされる折、市民に納得できるような市長の答弁をお願いいたします。

第3に、市民負担の増加をしいるし尿くみ取り料金また幼稚園の入園料、

保育料等の値上げ諸施策についてであります。すでに御承知のとおり、昨年末減税が行われたものの、個々には1500円程度であり、しかも高額所得者優遇の減税であったため、マスコミ等でさえ「ラーメン減税」と称するありさまであります。加えて酒税を初めあらゆる公共料金の値上げにより実質増税であります。人勧凍結に引き続き、83年度は人勧の値切り、それに呼応した民間でのペアの低回答等々勤労市民の実質可処分所得は低下しております。

そういう状況の中で、市長の実施されようとしている諸料金値上げに対し短期間のうちに市民多くの方から反対の声が上がっております。このことは安房地区労働組合協議会及び館山市環境保全公社労働組合を代表するほか1万858名のし尿くみ取り、幼稚園の入園料、保育料、学校給食費等の値上げと公共施設浄化槽民間委託に反対する請願書となって出てきていることから御理解いただけたと思います。

市長は常々「市政運営の基本理念は、市民一人一人を尊重した市民生活の安定であり、市民の市民による市民のための自治という原点に立ち返って市政推進」ということを主張されてまいりました。そのような観点からいっても、今回の諸料金の値上げについては再検討する必要があると思うが所見をお伺いいたします。

次に、大きな2点目として、労働行政の確立について御質問いたします。この件については昨年9月定例議会の中でも私質問いたしました。勤労市民の働く職場での安全衛生上の問題、労働基準法に定められた勤労者の基本的権利の現実について申し上げ、当市の労働行政の確立を求めたわけですが、勤労者の実態は計数的に把握しておらず、また勤労者の諸問題については労働基準監督署、県商工労政課、職業安定所等の連絡、提携を密にして対応していく旨の答弁しかなく、勤労市民の現実に対して目を向けようとしていないという印象を非常に強く持ったわけです。

そこで、市長の答弁どおりで果たして勤労市民の抱える諸問題が行政に反映していくものかどうか疑問でしたので、県の商工労政課に行き、現実に行っている労働行政についてお話を伺いました。担当職員2名しかも1名は兼務、範囲は安房郡市町村これだけ聞いても、これは率直に申しまして大変なものだなというふうに思っております。事業として春闘妥結状況、

また夏、冬の一時金妥結の状況把握、労働講座年3回、労働福祉活動として野球及び囲碁大会年1回、地区労働行政連絡調整会議年2回、機関紙発行年3回、中退金のアピール等であります。勤労市民が働く職場で抱える問題は、市内経営者の抱える問題でもあるわけですが、勤労市民の抱える諸問題の現実を適切に把握し、労働行政として活動を活発に行われていないという現実については双方一致したところであります。

その場で、県内東葛方面は労働行政も進んでいるようですがという話を伺いましたので、市川市役所へ行政視察に行かせていただきました。そこで非常に印象的であったのは組織されているもの、また未組織のままであるに限らず、勤労者のアンケート等絶えず勤労者の抱える課題、悩み等を把握しようとする行政活動があることです。そのために7名の職員が労働行政に配置されているということでもあります。その上に立って諸施策が講じられている、県の労働行政の事業指針をお伺いいたしましても、市等自治体での労働行政の係しかも専任職員の配置等を進めるようにということをお聞きしております。当市にあっては商工観光課の中で兼務でいるという状態です。以上のことを申し上げまして、改めて市長の所見をお伺いいたします。専任職員を配置して総合的な窓口になり得る労働行政を確立できないものかどうか。

次に、3点目として、働く婦人の問題について御質問いたします。

婦人差別撤廃の運動は、ここ数年国際的にいっても、国内的にいっても大きく発展しております。国際的には1966年に国連の中に婦人の地位委員会が設置され、67年には同委員会により婦人差別撤廃宣言が採択されました。引き続き1979年第34国連総会において婦人に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約が採択され、わが国も1980年7月に同条約に署名しております。国連は1985年までの10年間をこの条約批准に向けた国連婦人の10年とし、世界行動プログラムを設定し、それに向け各国の婦人及び関係者の活動が強められております。

わが国が同条約が批准できない理由として、1つに職場での男女平等を保障する公制度の不備、2つには日本女性が子供に日本国籍を継承することができない国籍法の不備、3つに高校の家庭科教育を含む教育諸法の問題等が報じられており、婦人問題の大きな焦点になっております。

そういうことを踏まえて、県の方からも国連婦人の10年の取り組みとして当市にも窓口等明確にされ取り組まれるよう指示が出されているように伺っておりますが、どうですか。関連して婦人の差別問題等積極的に取り上げ、差別撤廃の方向で婦人の啓蒙活動、婦人の交流等具体的に企画し、取り組む意向は持っているのか、所見をお聞かせください。きょう3月8日は期せずして国際婦人デーであります。この日を契機にいたしまして、市長の前向きな御答弁をよろしくお願い申し上げます。

最後に、第4点目といたしまして、独居老人、寝たきり老人家庭の防火対策について所見をお伺いいたします。

すでに十分御承知のことと思われませんが、今年に入ってひとり暮らし老人家庭において予見のできないできごとにより5件の火災の発生があり、不幸にもその火災により家屋のみならず人命すら失うという事故が起きております。同様の事故については昨年も何件かあったと記憶しており、火災によって逃げ遅れることが多い老人家庭に対する防火体制の必要を痛感しているのは私一人のみではないと存じます。

今年2月22日まとめの千葉県消防課の58年火災白書を見てみましても、火災発生件数が過去10年間の中では最も少ないにもかかわらず、焼死者数は前年度を上回っております。この原因については種々あるかと思いますが、中でも61歳以上の老人に最も犠牲者が多く、その防火体制の充実を求めています。

館山市における65歳以上のひとり暮らし老人家庭を統計的に見てみますと、56年で男子独居老人家庭90世帯、婦人独居老人世帯415世帯と合計で505世帯となっております。館山市の老齢人口の増加傾向から見て、独居老人世帯は今日ではなお増加していると推計できるわけですが、それだけに防火体制の充実は当市についても緊急の課題になっております。

すでに、柏市では57年から独居老人、寝たきり老人世帯に対し自動消火器の設置をしていますし、昨年は千葉市でも5ヵ年計画を立て独居老人660世帯全部に対し無料設置を決めたというように伺っております。これは天井に下げる円盤形の装置で、温度が70度ぐらいになると高圧力の消火液がスプリンクラーのように吹き出して消火するものであります。

そこで、当市においても昨年は独居老人、寝たきり老人世帯の調査を行ったことでもありますから、これらの家庭へ自動消火装置の無料設置を積極的な計画の上、実施していただきたいわけですが、市長の所見をお聞かせ願います。

以上、4点にわたり御質問申し上げましたが、御答弁により再質問いたしたいと思います。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、昭和59年度施政方針に関連しての御質問でございますが、第1点目の社会福祉協議会への寄附行為につきましては、社会福祉の推進を図る社会福祉協議会が実施主体となります共同募金など市民の善意によるところの募金活動は、その認識のもとにおける寄附行為と考えております。

しかし、今回の社会福祉協議会だよりに掲載された氏名発表についてはいささか配慮を欠いたうらみがないわけでもございませんので、今後とも市におきまして社会福祉協議会に対し、自主性をもって運営される中で、なお一層適正な指導を図ってまいりたいと存じます。

第2点、衛生センター建設用地の選定経過についてでございますが、当初候補地を真倉地内に選定いたしました但、その際当該地域内に最も多くの土地を所有しておりました吉田新一氏に対し、市長名をもって協力方要請の文書を出しております。これは口頭だけではなく文書がほしいとの申し出が吉田氏よりなされたためであります。

次に、幼稚園入園料、保育料、し尿収集手数料の改定についての御質問でございますが、まず入園料、保育料につきましては従前より国の示す公立幼稚園運営のための基準に合わせてまいりましたが、今回改定をお願いしようとする額についての国の基準は58年度においてすでに示されているわけでございますので、市といたしましてもぜひ59年度より4歳児の入園料、保育料の改定をお願いしたいということでございます。

また、し尿処理手数料につきましても、環境保全公社の今後の経営見通しと市の財政状況を十分検討した上での結論でございますので、御理解をいただきたいと思ひます。

次に大きな2点、労働行政の確立についてでございますが、市内におけ

る労使の関係は比較的に良好であると考えます。市の労働行政は労働者の福利厚生対策を重点的に行っております。まず労働者の福利厚生を図り、労働組合の健全な発展を期するため安房地区労働組合協議会に補助金を交付し、さらに勤労青少年の就業の円滑化と優秀な技術者の養成を図るため安房地域雇用協議会、安房共同職業訓練協会の運営費の一部を負担をいたしております。また労働者の生活安定を確保するため労働金庫に資金を預託いたしております。

なお、中小企業に働く青少年のために昨年11月勤労青少年ホームを開設し、各種の相談、指導を行うほか、日々の余暇を利用し、憩いやスポーツ、レクリエーション、文化教養等健全な余暇活動の場を提供するとともに、働く青少年の福祉の増進を図っているところでございます。

第3点、婦人問題の取り組みについてでございますが、御指摘のように昭和50年を国連では国際婦人年として制定しております。

本市においてもこの精神を尊重し、関連施策の推進に努めているところでございますが、具体的には、男女平等と婦人の地位向上に努めているところでございます。当市の各種審議会、委員会、指導員等に婦人委員を広く登用し、また女子公務員の採用及び職域の拡大や研修等の機会を多くして能力の開発に努めております。

第2点には、婦人の教育、訓練の充実を図っているところでございます。婦人がその個性、能力を十分発揮し、社会に貢献できるためには生涯を通じた教育が必要であり、母親のための幼母学級、家庭教育学級、PTA研修会等の機会を設け、また自主的な学習活動として婦人大学、地区婦人学級、公民館講座等を実施し、充実した人生を送ることができる教育活動を展開しておるわけでございます。

第3点には、母性を保護し、婦人の健康づくりに努めているわけでございます。健康問題は婦人自身のみならず次代を担う子供の健康を守ることにもつながる大切な課題でございます。具体的な活動といたしましては、母親学級、妊婦相談事業、母子保健相談事業、がんの集団検診等を計画的に進めております。また勤労婦人の母性保護のための諸規則遵守の徹底を図っております。

なお、今後とも婦人に関する施策の推進のため関係機関が相互に連携し

ながら、目標達成に努めてまいりたいと考えております。

第4点、ひとり暮らし老人世帯への自動消火装置の設置についての御質問でございますが、自動消火器の設置につきましては昨年10月より老人日常生活用具給付種目の中に新たに自動消火器を加え実施をいたしているところでございます。

○2番（田沢勝信君） 第1点の第1項につきましてはおおむね了解しておきたいと思ひます。

第2項であります、土地取得にかかわって吉田氏から市長決済の文書がほしい旨要請があった、そのようなお答えであります、その市長決済の要請があった理由のお話があったかと思ひますので、その辺の事情をお聞かせ願ひたいと思ひます。

あわせて、先ほど私の質問の中で、吉田氏が所有している土地以外の周辺の土地もあわせて市として買収する計画があったのか、そのことも明確にお答え願ひたいというふうに思ひます。

○民生部長（鈴木 力君） し尿処理場の用地確保につきまして当時吉田新一氏から市長に対しまして、その協力方の文書を出してほしい、こういう要請があったわけでございまして、これについては当時吉田氏が金融機関から融資を受けるための一つの文書がほしい、こういうことから文書形式をもって協力を要請しよう、こういうようなことを言われたということでございます。

なお、当時の建設計画の中で、吉田新一氏の所有しておりました土地だけでは確かに用地としては狭いということで、吉田氏以外の周辺の土地もあわせて買収することによって、し尿処理場としての用地が確保できる、ということであったわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 現在、この問題は裁判で係争中の問題でありますから、その辺にさわる問題については私も質問を差し控えていきたいと思ひますが、それにいたしましても、吉田氏が融資を受けるために市長決済の文書を要請したと、そのような答弁は大変な事態かというふうに考えております。

なぜ——私がこのように申し上げる理由ですが、吉田氏が自分の土地を売るためにではなくて、周辺の土地を買うために融資を受けたのではない

かと思うんでありますが、そのためにもし市長決済の文書が出され、その融資にあたっての保証の一部にその決済文書が使われていたとすれば、重大な問題が発生するんじゃないかというふうに思います。現在吉田氏は裁判の中でもそのことを主張しておるようであります。私はこの問題について裁判の推移を見守ってまいりたいと思いますが、あまりにも土地取得に対して安易な方向があるんじゃないか、そういうふうに思います。

それで、この問題については最後1点だけ質問いたしますが、土地を取得する際に、第三者に委託するときに、いままで行っていたような市長決済の文書をこれ以降も出していくのかどうなのか、そのことだけ1点だけお伺いいたしたいと思います。

(「議長、休憩」と呼ぶ者あり)

○議長(石井 正君) 暫時休憩いたします。

午後2時12分 休憩

午後2時42分 再開

○議長(石井 正君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

執行部より答弁を求められておりますので、答弁を許します。

○民生部長(鈴木 力君) 先ほどの答弁の全文を取り消しさせていただきます。

御答弁を申し上げます。市は、し尿処理場建設候補地として吉田新一氏所有の物件が必要である旨、協力方を要請をいたした次第でございます。

○2番(田沢勝信君) 私の質問がいささか現在裁判所で係争中の内容に触れたようでありますので、ただいま答弁に——この場では一応そういう報告を承っておくと、そういうふうにしておきます。

最後に、私の方からこの点に関しまして、もう1点だけ再確認をさせていただきますが、土地の取得に対しまして第三者がまたその第四者の土地を取得して、それをまとめて市が買う、そのような土地の取得の仕方、このようなことは絶対にやめていただきたいと思いますし、そのようなことは今後あり得ない、そういうことを明確に市長から御答弁をお願いしたいというふうに考えます。

○市長(半澤良一君) そのようなことは、いままでもありませんでしたし、今後もございます。

○2番(田沢勝信君) この点については意見を承っております。

それで、小さな第3項に移らせていただきます。先ほど諸料金の値上げについて市長の答弁があったわけでありましたが、このことに関しましてどうしても納得がいかないことがあります。

特に、し尿関係の料金値上げにつきましては、57年におきまして現在の衛生センターの建設を含めまして10ℓ当たり120円にしないとコストが合わない、そのような市長提案がされ、そういう提案に対して市民から無謀な値上げだ、そのような批判が巻き起こりました。また議会におきましても、この値上げに対しまして修正をして10ℓ当たり90円にしたというふうに記憶しております。

今回も、市長がコスト等を計算いたしまして値上げの提案をされているわけでありましたが、私は市民の実質的な処分可能な所得はあれ以後むしろマイナスになっているのではないかというふうに思います。そういう意味では、前回の値上げの修正は一般会計からの補助を前提としたものになっていたのであります。そういうことを考えますと、私は館山市民あるいはまた館山市の議会は賢明な判断をなされた、そういうふうに考えているわけでありまして。

市長は常々、行政の選択を申しておりますが、ただいま私が申し上げた市民の実質的な所得がふえていなくて、しかも短期間に多くの反対署名が出ております。再度市長の御見解をお伺いいたしますが、市長の行政の選択にあたっては、このようなことは考慮されているのかどうなのか、そのことをお聞かせ願いたいと思います。

○市長(半澤良一君) 前回の値上げを提案いたしましたときには十分コストを考え、そのコストに見合う御負担をお願いをいたしましたわけですが、残念ながら議会の御承認をいただけませんでした。その結果、57年度は保全公社が大赤字になりますので、4500万ほどを一般会計から出したわけでございます。58年度も引き続き3000万からの赤字が出るわけでございます。その赤字を現在の財政状況では将来にわたって埋めていくことはきわめてむずかしいと、そういう判断で、今後保全公社の健全経営のために値上げをお願いしたい。こういうふうに考えているところでございます。

○2番（田沢勝信君） 市長は、将来にわたって一般会計から保全関係への補助が累積されることを心配しておられるようでありますが、私はその心配はむしろ経済が発展して館山市民の実質所得が向上してからでもいいんじゃないか、このように判断いたしますが、その辺はいかがですか。

○市長（半澤良一君） いま、市民の経済状況についての見解は、これはいろいろ分かれるところでございまして、私はそんなに負担にたえられないほどいまの経済情勢が悪いというふうには考えておらないわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 私は、57年からの館山市民の実質的可処分所得がふえていなくて、むしろ減少しているんじゃないか、そのような判断に立っております。市長はいまのお話では困難はない、そのような答弁でありましたが、具体的にそれでは館山市民の実質的な可処分所得がふえているのかどうなのか、そのような調査があるのかどうなのか、そのことを含めて再度御質問いたします。

○民生部長（鈴木 力君） 現行し尿収集手数料におきましては、市内の標準家庭これは夫婦、子供2人の世帯と仮定いたしまして、現在は年間におきましては1万6200円これが平均的な料金でございます。それからなお、改定案におきましては年間1万9800円になろうかと思えます。

○2番（田沢勝信君） ただいま私が質問した内容は、館山市民の実質的な可処分所得がふえているのかどうなのか、市長はさほど困難な負担ではないと答えられましたので、あえて質問したわけです。

○市長（半澤良一君） 可処分所得が幾らかということは、なかなか調査はむずかしいと思いますが、いま民生部長が答弁いたしましたのは、いままで90円の場合と110円にした場合で年間3600円の増でございまして、月300円程度の負担ならば、そうたえられない負担ではないというふうに考えたわけでございます。

○2番（田沢勝信君） 市長は、いま私がし尿関係を取り上げて質問したものですから、し尿関係についてさほどの負担ではないというふうに考えておるようでありますが、市民にすれば幼稚園の保育料は上がる、入園料は上がる、学校給食は上がる、またし尿くみ取り料も上がる、去年は種々の使用料、手数料が上がる、私は莫大な負担が市民に課せられるというよ

うに考えて判断しているわけであります。

そういう意味から、私は館山市民の可処分所得がふえてからでも、この値上げはいいんではないだろうか、市民はそのような選択を求めているんではないだろうか、そういうふうに思って質問したわけであります。

館山市も、実態調査は労働調査を見ましても計数的にも把握されていない、また所得についても把握されていない、そのような中では私はこの値上げ提案は市民に依拠した提案ではない。そのように考えております。

市長は常々「市民による市民のための自治」を主張されてきているわけですが、このいままでの主張と今回の値上げは違う、そういうふうに私は思っております。この件に関しまして市長はいままでの施政方針を変えるのか、また今回の施政方針の理念を変えるのか、そのことをこの件に関しまして最後に御質問いたします。

○市長（半澤良一君） 私の基本的な市政に対する考え方を変えるつもりはございませんし、こうした値上げをすることによって——従来もそうでございますけれども、より一層住民サービスへの徹底をしたいと、そういうふうに考えているところでございます。

○2番（田沢勝信君） この値上げ問題につきましては一般議案にも出ておりますので、再度またこの中で御質問をさせていただきたいと思います。

そこで、大きな第2点目の再質問に入らせていただきます。私はこの質問の中で結論的に申しますと、勤労者の実態を把握するために、いま兼務でいる職員を専任職員として、きちんと労働行政をすべきじゃないか、そのような質問をしたわけであります。そのことに対して明確な回答がありませんでしたので、そのことを再度御質問いたします。

○経済部長（山田俊康君） 答えいたします。

労働関係につきましては現在商工観光課に兼務職員がおります。その中で、先ほど市長がお答えいたしましたように、地区労等にもお願いしながらいろいろやっております。また去年の11月からは勤労青少年ホームもできましていろいろやっております。現在の兼務職員を専任にということは現在考えておりません。

○2番（田沢勝信君） 私が労働行政について質問いたしますと、いつも去年は勤労青少年ホームを建てたと、そういう回答が返ってくるわけであ

りますが、私がなぜ市の現在の兼務職員を専任職員にすべきだということを考えているかと申しますと、市長の労働行政の施策の上でせひとも必要な基本的な勤労者の状態把握がない、そういうことを常々感じているわけでありまして。勤労青少年ホームの運営につきましても運営委員会をつくって運営していく、そのような答弁が昨年もありました。いまだかつてそれはできておりません。私はそういう運営等を見ましても、やはり労働行政については実態把握の上に立ってなされていない、そういう判断をせざるを得ないわけでありまして。

最後に、それと関連しまして、いま答弁がありました専任職員にするつもりがないのでありますので、せめて勤労者に対しましてアンケート等でもよろしいですから実態の把握に努めていただきたい。そういう中で労働行政の確立を図っていただきたい。そういうふうに考えますが、いかがですか。

○市長（半澤良一君） 専任職員は置かなくても仕事はできるわけでございますから、御主張のような実態把握に努めていきたいと思っております。

○2番（田沢勝信君） 実態把握等をしていただけるようでありますから、せひともそのことは早急にお願いを申し上げておきます。

そこで、第3点目の婦人問題の取り組みについて再質問をいたします。国際婦人10年の取り組みの窓口は一体市の中のどこが担当しているのか、お聞かせ願います。

○市長（半澤良一君） 特に婦人問題を扱う部門というものはつくっておられませんけれども、それぞれ関係する各課においてやっておるものでございます。

○2番（田沢勝信君） 国際婦人年10年の取り組みについては、県からも窓口を設置するようというところで通知がきていると思っております。まず、そのことはご存じですか。

なんか、ちがいがあかないようでございますから（笑声）私はこの通達が県からきているということを担当の課から実際に聞いております。その担当を市の社教文化課がやると、そういうことも伺っております。このことを再度確かめてください。

その上で申し上げますが、先ほど私はこの婦人差別の問題は、具体的に

国が施行し、また県が施行し、市も施行する。こういう婦人の差別問題を市民に啓蒙あるいはまた婦人の交流を通して自覚を高めていく、そのような活動であります。こういう活動が実際には県から通知があるにもかかわらず、いままでないので、あえて私は窓口の明確化を求めて、そのような活動に取り組んでいただきたい。そういうお願いをしたわけであります。実際にそういうことをやるつもりがおりなのかどうなのか、御質問をいたします。

○教育長（安田豊作君） 社教文化課が婦人問題の窓口だということを言うんですが、私はそういうふうには受け取っていないわけです。婦人問題というのは教育だけの問題じゃないと思うんです。いわゆる雇用の問題とか、健康の問題とか、最も基本的な雇用とかそういう問題がありますから、教育委員会だけでは従わない問題です。私もはその側面から婦人の教育問題について協力をしていくということについては大いにいまもやっているつもりですし、今後も続けていきたい。こういうふうに思っております。

○2番（田沢勝信君） 国連婦人10年の運動の実際に窓口を設けて具体的な活動に取り組むようにという通知が県からきているのかどうなのかということから確認しないと話が進まないようようでありますから、ぜひいま確認してください。

○議長（石井 正君） いま、確認に行ってるようですから、先に質問を進めてくれませんか。

○2番（田沢勝信君） たぶん私はきておるというふうに聞いておりますので、そのことを前提にして申し上げます。私はそういう通知が数年前にきておって、実際にそれをやっていないと、そういうふうに認識しているわけであります。そのことを踏まえながら、あえて申し上げますが、いままでの婦人の取り組みがあるわけでありますから、その一環の中でせめて婦人の差別を解消していく、そのような講習会なり、交流会なりを企画してぜひ取り組んでいただきたい。それが取り組んでいただけるのかどうか、最後に御質問いたします。

○市長（半澤良一君） 私は、婦人尊重論者でございまして、常に婦人を不平等に扱った覚えはございません。市の行政の上でも平等に——いままでもそうですし、今後もそういうつもりでやっていくつもりでございます。

○ 2 番 (田沢勝信君) 市長は婦人を大事にする方だと、そのように私も判断いたしました。取り組んでいただけると、そういう前向きに考えてまいりたいと思います。

時間がありませんので、最後の 4 点目に入りますが、先ほどの答弁では、昨年の 12 月から日常生活用具の指定の中で実施していると、そのような答弁がありましたが、それでは現在まで何件自動消火器がついているのか、そのことをお聞かせ願います。

また、私は質問の中で、千葉等で実施しているように、一体館山で何件自動消火装置をつける必要があると思っているのか、たぶんこれは調査等されていると思いますので、明らかにしていただきたい。

また、自動消火装置は申請によってつけるというふうになっておりますが、私はむしろ市として計画的に年次計画を立て、その中で設置をした方がいいのではないかと考えております。市として年次計画を立てて独居老人家庭に対して自動消火装置をつけていくつもりがあるのかどうか、そのことをお聞かせ願います。

○ 民生部長 (鈴木 力君) 老人の日常生活用具給付事業の中に——この自動消火器の設置についての規定につきましては、昨年の 10 月要綱を改定いたしました。新しい品目として組み入れたわけでございまして、その後の設置の状況でございますけれども、いままでに設置されたものはございません。

それからなお、昨年の 10 月に民生児童委員を通しまして各老人世帯の実態調査を実施したわけでございますが、その実態調査の中で、いわゆる日常生活用具の給付項目の中で希望するかどうかという意識調査、アンケート調査をしたわけでございますが、その中に自動消火器に対する希望というものが 63 世帯出ております。しかしながら、これはあくまでも希望でございまして、果たしてそのひとり暮らしの世帯に設置の必要があるかどうかということにつきましては、改めて実態を調べまして、その必要性というものを確認をしたいというふうに考えておりますので、現在におきまして自動消火器を設置する世帯については何世帯ということは申し上げられません。

それからなお、今後の実態調査によりまして、必要世帯に対しましては、

御指摘のように早い時期に設置をする予定ではございますけれども、やはり国、県の補助対象でございますので、それらを勘案いたしまして年次の2カ年ぐらいいもって必要世帯に対して設置をしたい。このように考えておる次第でございます。

○議長（石井 正君） 答弁漏れ。

○市長（半澤良一君） 調査いたしましたが、特に窓口を設けなさいという指示はきていないようでございます。

○議長（石井 正君） 以上で、2番議員君の質問を終わります。

次、27番議員安西益男君御登壇願います。

（27番議員安西益男君登壇）

○27番（安西益男君） 通告してございます4点について御質問申し上げます。

まず最初に、シルバー人材センターの開設ということでございますが、この制度は老人の生きがい対策として働く場所を提供し、それぞれの人生の経験を生かし社会に貢献するとともに、みずからも生きがいある生活をおくるということであり、ここ2、3年全国的にも、また県内においても設立しておるところが多く、国、県の補助制度の拡大とともに、今後ますます各地で開設されていくものと予想されます。

高齢化社会の一つの対応として、高齢者の技術、能力を生かし、地域のニーズと結合させながら、高齢者の就労を新しい発想のもとに発足させていく、そして高齢人口の増加に伴う問題として、もはや老人だけではなく私どもみずからの社会問題として、こうした施策が進められていかなければならぬと痛感するものであります。

現在、会員の多くは健康のために働きたいという人が圧倒的であり、また一部には経済的な理由から参加しておる人たちもおると思います。

高齢者事業団すなわちシルバー人材センターの組織の運営内容については、佐倉市の一例を見ますと、佐倉市内に居住するおおむね60歳以上の高齢者で、働く意欲のある方だれでも会員になれる。会員はあらかじめ自分の希望する仕事を登録しておき、連絡を受けたものを自分で選択する。事業団は公益的、公共的性格を持つ団体で、営利を目的としない。仕事は事業団が請け負い、会員は事業団の名において従事するもので、発注者と

会員の間には雇用関係は生じない。仕事の代金は事業団が受け取り、会員には配分金として支払う。仕事に関して生じた責任は事業団が負います。会員は万一の事故に備えてシルバー人材センター団体傷害保険に加入する。会員となるには所定の申込書、入会金 5 0 0 円添えて事務局に提出する。会費は年額 1 2 0 0 円以内です。働いたときに配分金を支払う都度 1 0 0 円ずつ徴収する。

こういうことでございまして、なおかつ、この会員の人たちの感想が述べられておりますので、参考にこれを読み上げてみたいと思いますが「働くことが人生の生きがいということで、私は 2 7 年間の公務員生活を終え定年退職しました。在職中は定年後の自由で気ままな楽しい生活を期待していましたが、朝寝、夜ふかし、テレビを見て家に閉じこもり、不規則な生活をおくって 1 年が過ぎた頃には、運動不足で体の調子が悪く、頭がぼけ始めていることに気がつきました。これではいけないと再就職を心掛けましたが、6 0 歳を過ぎると求人の少ないことを痛感しました。市の広報佐倉でシルバー人材センターの存在を知り入会しました。左官、大工、植木職、事務、運搬、運転、草刈り、雑役等仕事に貴賤はありません。どんな仕事にも忠実にやり、自分の健康のために、また地域社会のために楽しく働いております。技能大学講座にも出席して、好きな趣味を生かした技能も身につけ、友人もふえ、人生の生きがいを感じておる毎日でございす」このように会員の人は、非常にシルバーセンターの会員になっていることに喜びを感じておるようでございます。

したがって、やはり時代の趨勢として、館山市におきましてもこの制度を実施されますような方向で検討願いたい、こういうことでございますので、よろしくお願いいたします。

次の問題は、先ほどから問題といいますか、提案されておりますようにし尿くみ取り、幼稚園の入園料、保育料、学校給食費等の値上げと公共施設の浄化槽の民間委託についてでございますが、この点につきましては当局に十分見直しを願いたい、こういうことでございます。

この問題につきましては、今議会に値上げ反対の請願が提出されております。当初私のところにも保全公社の労働組合員の委員長と共産党関係の組合 2 名等で請願の要請にまいりましたが、請願の紹介議員になってくれ

ということでございました。私は私なりにこの問題については対処していくとの考えを申し上げ、お断わりしたわけでございます。保全公社の組合員の中にも「私のあれが通るとは思っていませんが、浄化槽部分まで取り上げることに對して大変な不満を持っています」ということでございました。ですから、本当に全面的に通ると思っておる人は何人おるかということになりますと、はなはだ疑問ではありますが。今回のこの一連の値上げに對しては何とか負担を軽減してもらいたい、これが切実な願いであらうかと存じます。

私どもは、何でも反対し、住民の歓心を得ようとは全く考えておりませんが、今回このように一切を受益者負担ということについては全面的に認めるわけにはまいりません。現実的な判断の上からも、他の自治体のように一般会計からの助成をすべきであり、市川市のような都市では、先ほどもお話ありましたように、くみ取り料金さらにまたごみの収集手数料も無料で実施しており、今後も引き続き無料ということでございます。現在、いずれの自治体におきましても、財政的にはそれなりに容易でないわけでございます。住民本位の政治はどうあるべきかを昨今痛切に感ずる次第でございます。

館山市もかつては他市に先駆けて、ごみ収集料や幼稚園の保育料無料のときもありました。また福祉、教育関係の諸問題においても大変歓迎されたことが多かったのですが、最近是他市に先駆けて住民への負担が多くなっておると思います。

し尿処理問題を一つとりましても、他市では——近くでは木更津、君津、富津等し尿及び浄化槽の汚泥等の投入料はほとんどは市費で支出されております。館山市も他市並みにこの投入料は市で賄えば、料金値上げはしなくても済むわけでございます。浄化槽委託問題も、赤字だからということとで民間に渡すということではありますが、民間業者もはなはだ迷惑なことだろうと存ずるわけでございます。

最近、諸物価の値上がり、公共料金の値上げ加えて館山市の場合住民負担の増加と、市長の言う市民の市民による市民のための自治とは一体どう結びつくでありましようか、一連の料金値上げについてはとくと御検討願いたいわけでございます。他市のように一般財源から助成することが住

民本位の自治体ではないかと存じます。

こうした折に、一方では文化ホールの建設を進めようとしておるようでございます。これは市の根幹事業実施計画昭和59年から61年までの計画に文化ホールの建設が計画されており、また建設業界の新聞には館山市の文化ホール建設が59年度設計、60年度着工の予定で、予算8億8000万となっておりますということでございますが、この件につきましては、昭和57年9月公共施設等調査特別委員会より、厳しい財政状態にあるいま、その時期ではないという当初の計画が却下された経過がございます。当局としては議会での承認が得られるならば、いつでも建設したいというふうな意向と思いますが、この点いかがなものでございますか。値上げ料金等厳しい財政下のこの時期に建設を進めるということは、当局の考えに対して住民は納得できかねると思いますが、いかがでしょうか。

次、館山市民農園の開設についてでございます。市街地に住む市民等を対象に、家族ぐるみで自然を楽しみ、手づくりの野菜の収穫、花の栽培等このようなことができる喜びは、市街地に住む人たちにとっては夢でもあり、実現するとなれば多くの市民はどれほど喜ぶことか、また申し込みもかなりの人が参加するものと存じます。

現在、実施されておるところでは市民からの申し込みがふえ、増設し続けておるということであり、なおまた抽せんで利用者を決めておるという状況であります。なおまた保育園では園児のために借り受け、子供に喜ばれておると、こういうふうに聞いております。そしていま、首都圏各地で行われ非常に好評を得ているというふうに聞いておりますので、館山市におきましても休耕田、遊休地の有効利用を図り、市民農園の開設を御検討願いたいと思う次第でございます。

最後に、固定資産税の増収を図り、不公平の解消についてでございますが、固定資産税の課税漏れを防ぎ、納税者の不公平感を解消するために、全市の航空写真図をトレーシングペーパーを使って調査を進め、適正化の促進を研究してみてもどうかということでございます。

以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 安西議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、シルバー人材センターの開設についてでございますが、昨年10月実施いたしました老人意識調査では33.4%の方が現在働いておりまして、現在働いていない人について見ますと、そのうち83.7%の人が働きたくないと答え、働きたいと答えた方は6.8%でございました。

このような現状から、シルバー人材センターの設置は時期がまだ熟していないというように考えております。しかしながら、今後の高齢化社会に対応すべく老人の生きがい対策を考慮し、老人クラブ等と連携を密にし、その醸成を図りつつ事業の実施について検討をいたしていききたいというふうに考えております。

第2点のし尿のくみ取り、幼稚園の入園料、保育料、学校給食等の料金改定について見直すべきだとの御意見でございますが、いずれも慎重に検討を重ねました結果、受益者その他の住民との負担の公平を図ることと、さらに市の財政事情においてはやむを得ないことであり、御理解をいただきたいというふうに考えております。

市川市では無料だというお話でございますけれども、市川市のように財政指数の非常に高いところと違しまして、館山市の財政力指数は0.637でございまして、県内28市中20位ということでございます。このような貧弱な財政状況にあることを十分御理解をいただきたいと思います。

また、市所有施設浄化槽の維持管理についての御質問がございましたが、昭和53年度以来館山市環境保全公社に委託をしまいったところでございますが、これも合理的な財政運営を図るため、昭和59年度から入札または見積もり合わせによって民間業者に依頼しようとするものでございますので、これまたひとつ財政の合理化という見地から御理解をいただきたいと思います。

なお、文化ホールの建設についての御質問がございましたが、これは長い目で見た一つのビジョンでございまして、現在そういう意味で根幹事業の中に載せてあるわけでございまして、現在これを実現しようとする計画はございません。

第3点、館山市民農園の提案でございますけれども、市民農園を希望する対象者は、市街地に住む市民が中心であると思われます。通園距離等から考えますと、市街地付近の預託水田ということになりますけれども、こ

これらの水田は粘土質でございまして湿田がほとんどでございます。水田はそのまま市民農園、言わばレクリエーション農園でございますが、それには使用できませんので、用水、排水設備等の必要がございます。暗渠排水工事は、圃場整備地区の水田以外は工事そのものが無理なところが大部分でございまして、その上、水田での野菜の栽培管理等のむずかしさもございまして、預託水田を利用することは困難でございます。

次に、第4点の固定資産税の増収、不公平の解消のため、航空写真図をトレーシングペーパーを使って調査を進め、適正化の促進をすべきであると思うが研究したらどうかという御質問、御提案でございますが、県内一部の市においては民間業者に委託をいたしまして、航空写真との照合により家屋と土地の地目の変化を把握していると伺っております。相当の実績を上げているということでございます。ただ、これに要する費用は相当多額なものがございます。

当館山市における現状は、著しい住宅建設の増がございませぬので、家屋調査、地目現況調査は職員による巡回調査を実施しておるわけでございします。なお、家屋の一斉照合を毎年各地区ごとに実施し、課税台帳と1件ごとに突き合わせし、台帳記載漏れのもの、また消滅して現存しないもの等を整備をいたしております。

現在のところ、職員の巡回調査で課税客体の把握は十分と考えておりますけれども、せっかく先進地において実効を上げている方法でございしますので、職員を派遣するなどして研究をしてみたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○27番（安西益男君） シルバー人材センターの件でございしますが、調査の仕方で館山市でも——こんなに極端に希望者が少ないというのはまれだと思いますが、どこを見てもふえているわけです。さらに60年からは——現在10万都市以上はかなりの助成が出ておるわけです。国でもそういった方向で奨励といいますか、そういった段階にあるわけですから、積極的に取り組むという姿勢によっては——ある程度の団体ができるかどうかということは、市の指導いかんだと思います。来年度からは5万都市にも補助金を下げて支給しようというふうに聞いておるわけです。この点はどうでしょうか。

館山市としては、県の職業安定課さらに県の社会部等に問い合わせたことがあるかどうか、こういったことについて結成しようということで話したことがあるか、調査したことがあるか、そういった点はどうですかということをまずお聞きしたいわけでございます。

非常に最近、体を持て余している人が多い、あるいはまたジョギング等をやっている人もおもしろいけれども、やはりそういった窓口があって、機関ができて、そうするとどんどんふえてきているわけです。各シルバーセンターの状況を見ておきますと、どんどん申し込み者もふえておる。それからああいったことをやってもらいたいという希望もふえておるわけです。官公庁あるいは各家庭そういったところからの仕事の申し込みもだいふふえていると、大変やっているとところでは好評を得ているし、本当にこれはいいことなんだということで、非常に喜ばれているのが実情でございますので、もう少し研究し、あるいはまた準備委員会というようなものを設置して本気になって取り組むという姿勢を見せてもらいたいと思うんですが、この点いかがでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 御提案のシルバー人材センターは、高齢者の自主的な運営によりまして公益的な団体として運営されるわけでございますので、多くの高齢者の方々がこの事業に対する意欲がなければできないわけでございますので、今後も高齢者の生きがい対策の推進の中で、研究と機運の醸成というものを大いに図っていききたいと、このように考えておるわけでございます。昭和54年度にも老人クラブを対象といたしまして、これらの調査を実施したわけでございますけれども、残念ながら1200人の対象者の中にわずか3.8%という人たちがこれらに賛同したと、こういうことございまして、数からいっても非常に運営がむずかしいということでございまして、県に対しまして相談いたしましたところ、現在県下でも県北の首都圏にある大きな市におきまして、これらのシルバー人材センターあるいは高齢者事業団というものを結成してやっているという状況でございますので、当市におきましては将来の問題として大いに機運醸成を図ってまいりたい。このように考えておる次第でございます。

○27番（安西益男君） 市が指導する立場にございまして、社団法人方式ということでやっておるわけでございます。県の助成——もちろん現在

では館山の場合は人口が少ないから、県には助成はあるわけですが、国の助成はまだそこまでいってないわけです。60年度から助成も5万都市以上に対してはということでございますので、この辺もとくと——設置できますと、そういった人たちがだんだんふえていくことは間違いありませんので、十分検討願いたい。このようにひとつお願いしたいと思います。

それから、次でございますが、いろいろな先ほど値上げにつきましては御説明がございました。特にし尿問題、さらには浄化槽の民間委託という点について少しお聞きしたい。このように思うわけでございます。

県北の都市は、軒並み半額なり、あるいは非常に安い、どこの都市を見ても、ここだけが特に恵まれているということではないと思うんです。ましてや、市川はごみも無料、またくみ取り料金も無料だということでは大変なことだと思いますけれども、やはり住民サイドに立ってということが行政のあり方ではないかと、こういうふうに強く感ずるわけでございます。

特に、近くでは先ほど申し上げましたように木更津では80円ということでございます。木更津の場合は処理場の投入手数料——これは御案内のように木更津、富津それから君津市は海上投棄も合わせて民間業者が多いわけでございます。その投入料金は市でいずれも——木更津にしても約1億円ぐらい市の支出で賄っている。これは富津も、君津もそうでございますが、そのように投入料に対しては1800円業者が500円、あとは全部市で負担している。こういう状況がずっと続いているわけでございます。これは問い合わせてみればすぐわかりますので、その点教えていただきたいと思うわけでございます。

ですから、館山もそれになれば、投入料金をはずせばくみ取り料金を上げなくても済むという答えが出てくると思うんです。県内でも投入料まで含めて料金を取っているということは少ないというふうに感ずるわけです。いわゆる投入料の3千何百万あるいは4000万というものは市で応援するならば、かなりの潤いが出てくるというふうに思いますが、その点も十分御検討いただきたい。こういうふうをお願いする次第でございます。

実際、さっき申し上げましたとおり、財政上の理由ということはあるわけであります。館山もかつては幼稚園の保育料も無料、ごみも無料あるいはまたいろんな住民サイドに立った行政が行われておったわけでござい

ますので、急激に館山市が特に財政が困難だというふうなことは感じられないわけです。どこもやはりそれなりの苦労の中から、このような方針をとっているということが言えるのではないかと思います。

ですから、先ほどの答弁にありましたように、この値上げについては該当しない22%の人たちの税金も含まれているというような話もございましたけれども、何をするにしても、税金は中心は大体市街地が中心でございますから、大半は中心に税金が使われているわけです。さらに言うならば、処理場の建設をするにしても22%の人たちの税金も含まれているわけです。水道施設にしてもそのとおりでございます。そういったことからするならば、多種多様に税金は使われておるわけでございますから、こういった値上げをするのは非常に納得できがたいわけでございます。

そういった点で、何としても応分の一般財源からの補填ということを強く主張していきたい。これが市民の大半の望む御意見であり、考えであるというふうにも確信するわけでございます。市長さん再三市民本位ということでお話あるようでございますから、こうした実際に即して実行していくという姿勢、それを強く求めたい。こういうわけでございますので、一般財源の補填ということはどうしても考えられないのかどうか、その点をまずお聞かせ願います。

○市長（半澤良一君） 先ほども御答弁申し上げましたけれども、各町村それぞれいろいろ財政需要があるわけでございまして、再三市川の例が出ますけれども、市川は千葉県では第4番目の財政力指数の高いところでございます。ほとんど交付税の不交付団体に近いような団体でございます。私どもの方は0.637ということで下から8番目というような状況でございますので、やはりそれぞれその財政力に応じた施策が行われなければいけないというように考えるわけでございまして、いろいろ慎重に検討いたしました結果、こういう結論に達しましたので、御理解をいただきたいというふうに考えております。

○27番（安西益男君） 大変に館山だけがというのは理解しがたいわけでございますが、いずれにしても国あるいは県、周辺の自治体との関連があって成り立つわけでございますから、よそ並みといいますか——いろいろ御説明のところで館山市より高いところは少ないわけでございますので、

十分検討し、何とか上げないような助成というものをお願いしたい。こう思うわけでございます。

それから、公共施設の浄化槽の民間委託といいますか、入札というお話がございましたが、何で赤字になるのかと、まずその内容について御説明を願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 市の公共施設等の浄化槽の維持管理、清掃につきましては、昭和53年4月から館山市と環境保全公社との委託契約によりまして、毎年度委託契約をしておるわけでございますが、この契約行為により公社が点検業務、清掃業務を行っておるわけでございます。したがって、この料金については環境保全公社で定めた浄化槽の点検料、清掃料これを市との契約の中に委託料として定めておるわけでございます。

公社の手数料につきましては、いわゆる浄化槽の点検、清掃に見合う料金として算定しておるわけでございますが、たとえば人件費におきましては2人とか、あるいはまた点検に要する薬剤費とか、あるいは運搬費という料金を計算いたしまして、料金を出しておるわけでございますが、そういうことから公社の料金は比較的割り高ということでございまして、現在の料金のままで継続するということはできないわけでございます。現行料金より約60%ぐらい多くかかっているわけでございます。

そういう結果でございますので、市におきましても厳しい財政下でございまして、この際思い切って見直して、民間の許可業者に委託契約をしたらどうかということでございまして、民間委託業者におきましても、料金については比較いたしますと、公社よりも安くやっていると、こういうのが現状でございまして、そのようにいたしました次第でございまして。

○27番（安西益男君） そこがちょっと理解できないわけでございまして、昨年博物館ができて、浄化槽は2基加わって全部で33カ所やるわけですね。これは1年間に1遍やればいいわけですから清掃は、ふえたところで33カ所ですから、33回やればいいわけです。月に2回乃至3回、これにかかわる人件費2名ということが非常に納得できない。月に2回か、3回やればいいわけですから、1基に対して1日かかりきりじゃないわけです。2名の方が1日かかるんじゃないでしょう、どうですか。

そういった面で、2名分の人件費を加えて、そうして1年間の経費はこ

れぐらいかかりますということでは——それ以外の時間、日数はくみ取りの仕事を大半しているわけです。だけれども、人件費には2名の分として浄化槽の担当の経費というふうに算定されておりますけれども、この点も非常に問題点があるというふうに思いますし、公社でやれば赤字のものを業者ならもうかるというその割り出し、これはどういうふうに考えておるのか、非常に疑問点が残る。同じ方法でやって片方は赤字、片方はもうかるということなんでしょう。でなければ引き受け手がないわけですから、その点はどう判断されておりますか、その点の納得のいくような御説明をお願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 先ほど申し上げましたいわゆる環境保全公社の浄化槽に要する経費の金額的なものは、これは新しい昭和59年度におきましての見込みでございますけれども、現行の料金では市の方から公社に支払います額が年間761万8000円でございますが、これに対しまして必要となる経費は年間1161万円という数字が出ておりますが、これは人件費2人分が主なるものでございます。

先ほど、お言葉にございましたように1人でできるんじゃないかということでございますが、これを57年度あるいは58年度現在までの業務の内容を公社の方で調べましたところ、やはり最低2人近くはかかっているんだ、と申しますのは、点検については1人でできるけれども、清掃についてはやはり大きな合併槽については4人車を持って行って、そこでスカムあるいは汚泥の抜き取りという作業をしまして、それをさらに運搬するということでございますので、どうしても最低2人という基準が出ておるわけでございます。これを浄化槽の点検、清掃に要する経費の中に加算をしたわけでございます。そんなわけでございますので、59年度の見込みといたしましては442万4000円というものがこの業務に要する不足額ということでございます。

なお、民間業者との料金の比較でございますが、一概に申すわけにはまいりませんけれども、大体市内にございます官公庁そういうものの浄化槽についての料金を調べてみたわけでございますが、単純には比較できませんけれども、民間業者で行っている市内の官公庁12カ所について調べてみますと、総体的にみて点検料金と清掃料金を合わせまして約50%程度

開きがある、民間の方が安い、公社の方が高いと、こういう結果が出たわけでございまして、特に清掃料金のコストが公社の方が高い。こういうことでございます。

○27番（安西益男君） ですから、同じ方法でやって、どこがおかしいんじゃないんですか。同じ方法でやっているんでしょう、点検もやるんでしょう、民間業者にしても、そんなに開きがあるということは納得できない、こういうことなんですよ。

しかも、2人と言っていますけれども、月に2回か、3回です。点検はやるにしても、そんなに時間的にかかるわけではありませんから、1日かかるというわけではないわけです。ふえて33カ所ですから、そういった点で、人件費の面からもほかにみんな入っておる。だからくみ取り業務を大半やっておるわけです。この2名の中でも仕事はそんなにないわけですから、そういった点で算定の仕方も非常に片寄っている。そっちの仕事の分まで人件費を含めているということが言えるわけですから、そういった点では、これだけ赤字の仕事を民間の人に渡すのは気の毒じゃないかという観点から申し上げているわけです。そんなに開きがあるということはどうしても納得できないわけです。同じように仕事をして50%も開きがあるということはどうしても納得できない。その点もう少しわかりやすくもう一遍説明していただきたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 廃棄物の処理法施行規則によりまして、毎年1回法定検査というものを行うようになっておるわけでございます。

（「それはわかってます」と呼ぶ者あり）

○民生部長（鈴木 力君） 先ほど申し上げましたとおり、公社におきましては浄化槽の清掃、点検これはどうしても2人必要だということでございますが、やはり市の公共施設の浄化槽33基ございまして、この数もやや業務をやるについては数が少ない関係で、料金的にコスト高になるわけでございまして、ここらもあるわけでございます。

○27番（安西益男君） なかなか納得できませんけれども、とにかく民間に入札とかする前に——赤字が多少あるにしても、人件費も2人抱えることは、全部計上することが納得できない。実際にはそっちの仕事を大変やっているわけですから、1100万幾らかかるということを見えます

と大変うなずけないものがあるわけでございます。

先ほどの市長の答弁の中では、何とか認めてもらいたいということでございますけれども、何とか全般的に対する助成をお願いするとともに、特にこの浄化槽の施設に対しては、かつての理事会で要請があって始めたわけですから、理事会のこうするんだという話も今回なかったわけでございます。そういった点で一方的だなという感じも受けるわけでございます。この点何とか継続して、浄化槽の委託を十分検討していただきたいと思いますというわけでございます。

それから1点、し尿くみ取りの件につきまして、組合員がどうなるんだろうか、浄化槽も委託になるし、くみ取りも民間にいくんじゃないかという非常に心配をしておるわけでございますが、この点はずっと引き続いてくみ取りの件については公社として運営をやっていくのか、はっきりと将来性について市長からお聞きしたい。よろしくどうぞ。

◎市長（半澤良一君） 経営の合理化、市の財政的な見地から、市所有のし尿浄化槽の維持管理は、民間委託をしようというふうに考えたわけでございますが、し尿のくみ取りの方については、民間委託は現在のところ考えておりません。

◎27番（安西益男君） ひとつ、浄化槽もう一遍十分検討してください。

それから、次に移るわけでございますけれども、市民農園ということでございますけれども、市民農園ということもさらに検討してほしい。強く希望するわけでございます。

それから、課税の対象になる固定資産税のあり方という点につきましても検討していただきたい。実際いま調べていきますと、雑種地、山林等にかんがりの建物、それらしい建物があるわけでございます。それを調べればかなりあると思うんです。実際、固定資産税から除外されるのは8万円というふうに聞いております。8万円以上は固定資産税かけていいということになっておるわけですから、ちょっとした建物、増築したということでは課税の対象になるわけでございますので、どうかその点も——地区的にはやっておるようでございますが、全市的に検討していこうということでございますが、かなり実施しているところでは成果を上げておる。何十億というような増をみておるわけですから、そういった点で、なかなか実施

するのは大変なことです、なお一層御努力を願いたいと思います。

いずれにしても、市民に対する負担というものはますますふえておるわけでございますので、十分この点を御検討いただきまして、よろしく願いたいと思うわけでございます。

特に、浄化槽という点については、先ほどもお話がありましたけれども、引き続いてやっていくような線でもって再度十分検討願いたいというようなことをお願いいたしまして終わります。

ちょっと待ってください、文化ホール59年から60年に着工という、業界新聞に出ているという8億8000万これはどうなんですか。

○市長（半澤良一君） どういうところからその数字が出たのか、ちょっと私どもには見当がつきません。

○議長（石井 正君） 以上で、27番議員君の質問を終わります。

延 会 午後3時55分

○議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次回は、明3月9日午前10時開会とし、その議事は本日に引き続き通告による行政一般質問を行います。

○本日の会議に付した事件

1 行政一般質問